

名古屋 市政資料

NO. 217

2022年11月定例会
& 名港管理組合議会11月定例会

発行

2022年12月24日

日本共産党

名古屋市会議員団

主な内容

1	名古屋市11定例会（2022年11月18日～12月7日）	1
2	名古屋港管理組合議会11月定例会（11月15日）	27
3	資料	35

物価高騰から市民の暮らしと
営業を守る緊急提案を行い、
名古屋市にその実施を求めま
した（11月22日）。



目次

1	名古屋市11月定例会（2021年11月19日～12月8日）	
（1）	11月定例会について	1
（2）	個人質問	
◇さいとう愛子議員	中学校のスクールランチは全員制給食に／加齢性難聴への補聴器助成を	2
◇田口一登議員	インボイス制度の導入はやめよ／国民健康保険料の引き下げを	6
（3）	補正予算等	
【補正予算等の議案の概要】		11
【補正予算等に対する各会派の態度】		13
（4）	請願・陳情	
【請願・陳情に対する各会派の態度】		16
【受理された新規請願・陳情】		19
（5）	意見書・決議	
【意見書・決議に対する各会派の態度と内容】		25
2	名古屋港管理組合議会（11月4日）	
（1）	11月議会について	
◇議案の概要と結果		27
（2）	一般質問	
◇江上博之議員	公有地で事業していた企業の廃業した際のトラブルへの防止策を	29
3	その他	
（1）	声明・申し入れ	32
（2）	資料	35

11月定例会について

一、11月市会定例会は、11月18日～12月7日の会期で行われました。

18日には、エネルギーと食料品等の価格高騰対策などの補正予算案6件をはじめ、職員給与条例の改正案市民病院の廃止条例案や工事請負契約案など49議案が提案され、その後、追加で土地評価審査委員会と人権擁護委員の人事案件2件及び国の経済対策による追加補正予算案といじめ再調査委員会設置条例案の2議案が提案されました。

一、給与改定で、人事委員会は「月例給で0.12%（465円）の引き上げ、期末手当で0.1月分引上げ4.40月」にする勧告を行い、河村市長は勧告どおりに提案。月例給では2017年の0.09%引上げ以来の引き上げになります。

一、その他、緑市民病院と厚生院病院を市大付属病院にするための条例案などの審査を行いました。

一、補正予算案は約67億円、国の交付金による物価高騰対策が大半です。今年度実施のプレミアム商品券事業を来年度実施するために選定委員謝金11万円などが計上されました。最終日に追加で24億円の追加補正予算が提案され、妊婦・子育て家庭応援金として出産前後に各5万円、計10万円の支給や学校へのコロナ感染症対策費が増額されました。

一、日本共産党市議団は、補正予算をはじめ49議案と追加議案4件のうち、図書館の指定管理を新たに4館拡大する条例案に反対、他の52件には賛成しました。

一、エネルギー価格高騰に対する各種の支援に関連し、経済水道委員会で、交通局には支援するのに水道局には支援しないのはおかしいとの意見が出され、委員会として市長に支援を求める要請が行われました。

一、個人質問では、さいとう愛子議員が「中学校のスクールランチの全員制給食への転換」「加齢性難聴への補聴器助成」、田口一登議員が「インボイス制度」「国民健康保険料の引き下げ」について質問しました。

一、意見書は、日本共産党以外の各会派から4件が提案され、減税会派の提案以外の3件が成立。

一、請願8件、陳情8件が受理されました。日本共産党は請願8件全ての紹介議員になりました。受理された陳情は各委員会に送付され議論の必要があると認められた場合のみ、委員会で審査されることになります。

一、天守閣木造復元に関連して新しい昇降システムの公募が行われ、三菱重工関連企業の各階ごとに昇降するシステムが採用されました。市長は二階までと繰り返し、最上階までを視野に検討する当局の意向を無視しました。

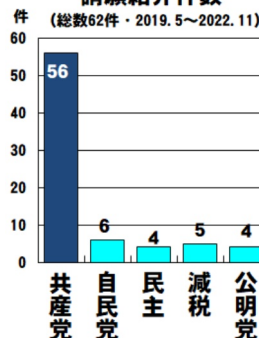
一、12月7日に赤松てつじ議員（民主・中川区）、12月9日に伊神邦彦議員（自民・千種区）12月22日に藤沢ちあき議員（自民・南区）がコロナに感染しました。

一、12月7日に名古屋未来の手塚将之議員（千種区）が離団し、折日本維新の会名古屋市議団を結成しました。4月の市議選のため11月に維新に入党していました。12月21日には名古屋民主の斎藤まこと議員（千種区）が、次期選挙での後継者に車いすの男性（67歳）を指名するよう県連に申し入れたが年令を理由に拒否されたため、名古屋民主を離団・立憲民主党を離党し「ともにネットワーク」を結成しました。

11月定例会日程表

月日	曜	時間	会議	備考
11月18日	金	11時	本会議	補正予算等提案説明
11月21日	月	10時	精読	議案説明会
11月25日	金			
11月28日	月	10時	本会議	議案質疑 個人質問 人事案件採決
11月29日	火			
11月30日	水			
12月1日	木			
12月2日	金	10時 30分	委員会	委員会審議
12月5日	月			意志決定
12月6日	火			
12月7日	水	1時	本会議	議案などの採決
12月8日	木			予備日

請願紹介件数



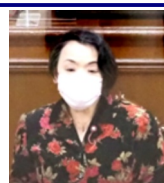
◇会派構成（2022年12月22日現在）

日本共産党名古屋市議員団（共産）	4
自由民主党名古屋市議員団（自民）	21
名古屋民主市議員団（民主）	16
減税日本ナゴヤ（減税）	12
公明党名古屋市議員団（公明）	11
ともにネットワーク（ともに）	1
ラ・ストラーダ・ナゴヤ（ラナ）	1
名古屋未来（未来）	1
日本維新の会名古屋市議団（維新）	1

個人質問(11月25日)

中学校のスクールランチは全員制給食に／加齢性難聴への補聴器助成で暮らしやすく

さいとう愛子議員



中学校スクールランチの 全員制給食への転換について

昼食を食べていない生徒がいることを、どう認識しているか

【さいとう議員】現在、市内の学校給食は、小学校は全員制の自校方式で行われ、中学校は1校を除いて（鳴海中は自校式）弁当併用のスクールランチ方式で提供されています。約30年前、名古屋市は県下で唯一中学校の給食がなく、親たちから小学校のような自校直営の温かい給食を我が子に食べさせたいと中学校給食の実施を求め大きな運動がおこり、市長選挙の争点ともなりました。その結果、中学校の給食は、1993年度から7校で試行が始まり、1998年度から全校実施となりました。しかし、導入されたのは、小学校のような全員制の給食ではなく、「選択制メニュー、ランチルーム、弁当併用」の特徴を持つスクールランチで、今に至っています。

スクールランチの目標は、「食生活を自主的に管理できる力を育てること、また、くつろいだ自由な雰囲気での会食で、豊かな心や、個を尊重した美味しい人間関係を育てること」としています。

しかし、約30年たって、社会情勢は大きく変化してきました。コロナ禍で家計がひっ迫し、その上物価高騰が子どもたちの食事まで影響しています。小学校のように全員制給食であれば、たとえ給食費が滞納となっても給食が提供されないことはありません。しかし、スクールランチの喫食率51%で、注文していない生徒が、全員弁当を持参しているのでしょうか。

学校の先生たちに聞きました。ある中学生Aさんは、約1年前から母と子ども4人の生活。一番下の保育園児の送り迎えもしているヤングケアラー。母が料理を作らないので冷蔵庫にほとんど食材がなく野菜だけ弁当箱に詰めていったことも。学校

を休みがちなので、スクールランチの注文もできない。ある父子家庭の子どもBさん。親子でいろいろ努力しているが、食べることは自分でするのでおにぎり1個の時もあった。マークシートにチェックして、お金を持ってきて注文するのが、めんどくさいと言って頼み忘れることがあります。

小学校では給食が提供され、唯一の栄養を給食で摂取できていた子どもが、中学校に入るとバランスの取れた食事どころか、食べることさえ困難であったことが表面化します。小学校で食のセーフティネットであった給食は中学校でもやはり同様です。スクールランチを申し込むお金がなかったり、3日前までに申し込めなかったり、不登校で休みがちでスクールランチ申し込みの手続きが間に合わなかったりと食べられなかった理由は様々で、そのときの対応は学校現場に任されています。この子どもたちこそ、栄養バランスの取れた食事を安心して食べることが一番必要なのではないのでしょうか。

教育長にお尋ねします。中学校での昼食時、何も食べていない生徒がいることについて、どう認識されていますか。お聞きします。

食べていない子がいれば、保護者に連絡し、個別に対応(教育長)

【教育長】中学校では、昼食を忘れてきたり、家庭の事情で昼食の用意ができなかったりという生徒がいれば、保護者とも連絡を取りながら、その日の昼食を食べられるよう、個別に対応をしている。

もし昼食時に何も食べていない生徒がいた場合には、生徒に声がけを行い、事情を聞き取った上で、保護者とも連絡を取りながら対応している。経済的な理由で昼食の用意ができないという家庭があれば、就学支援に適切につなげるよう、配慮している。

栄養バランスの取れた給食を全生徒が 食べられるよう、全員制給食にすべき

【さいとう議員】食育基本法には、「子どもたちが豊かな人間性をはぐくみ、生きる力を身に付けていくためには、何よりも「食」が重要である」と特に次代を担う子どもたちの食育を重要としています。生きていくためのセーフティネットの役割というだけでなく、学校給食は、学校の中に一歩入ったら、どの子も同じように温かい給食を食べることによって、安心して学び当たり前の学校生活を笑顔で送ることができる前提なのです。学校給食実施基準では、「学校給食は、当該学校に在学するすべての児童又は生徒に対して実施されるものとする」とされ、全員喫食が基本です。

今、政令市の中学校給食は、すでに半数以上が全員制給食で、神戸市・広島市・相模原市・横浜市も、全員制めざして移行する予定や議論を進めています。全員制となっていないのは、名古屋市と京都市、新潟市の3市です。

神戸市にお聞きしました。現在、中学校全校で全員喫食を基本としてデリバリーランチボックス方式による給食が行われ、家庭弁当持参も可能とされ、名古屋市と似ています。2019年度の全生徒及び保護者へのアンケート調査において、生徒・保護者ともに「温かい給食」を希望する意見が最

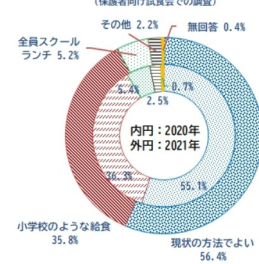
も多く、「家庭弁当を持参させたい」という保護者の意見は少数となっており、全員制の温かい給食への移行に向け、具体的な検討を行っているそうです。

愛知県下54市町村では、名古屋市をのぞいて、53市町村が全員制の給食であり、加えて、給食費についても、小中学校とも無償の豊根村など、19市町村がさまざまな形で補助を行っています。

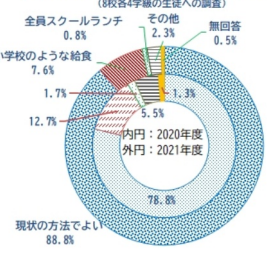
今年8月から行っている市議団の市政アンケートに、ある母から寄せられた声です。「中学校も給食にしてほしいです。毎日弁当持参になってとても憂鬱。働く母が多い中、『弁当』の選択があることで負担が大きい」と書かれていました。

教育長にお尋ねします。中学生という心身ともに最も栄養バランスの取れた食事が必要な時、誰一人給食が食べられない子がいないよう、中学校給食を全員制にする必要があるのではないですか。お答えください。

中学校スクールランチに関するアンケート
(保護者向け試食会での調査)



中学校スクールランチに関するアンケート
(8校各4学級の生徒への調査)



広い選択肢があるスクールランチだ。経済的に困難な家庭には就学援助が(教育長)

【教育長】本市の中学校スクールランチは、複数のニューから選ぶことができ、家庭からの弁当持参も併用できる制度となっている。経済的な理由で給食費の負担が困難な場合は、就学援助でスクールランチ代の全額補助を行っている。家庭の事情で弁当を用意することが負担なら積極的にスクールランチを利用していただきたい。生徒と保護者にとってより広い選択肢を提供できる制度となっている。

スクールランチの喫食率は51%。全生徒・保護者にアンケートをとるべきでは

【さいとう議員】「昼食の用意ができなかった生徒がいれば個別に対応している」「就学支援に適切につなげるよう配慮している」と言われました。

政令市の中学校の給食（2022年）

札幌市	親子
仙台市	センター
さいたま市	自校
千葉市	センター
川崎市	2017年12月からセンター
横浜市	デリバリー・弁当
相模原	デリバリー・弁当
新潟市	デリバリー・弁当・センター
静岡市	センター
浜松市	センター
京都市	デリバリー・弁当
大阪市	親子
堺市	デリバリー・弁当
神戸市	デリバリー・弁当
岡山市	親子・センター
広島市	デリバリー・弁当・センター
北九州市	親子
福岡市	センター

実際に、スクールランチも弁当も用意できていない子がいてその都度、学校で対応している状況があるということです。

成長期にある中学生の給食は、栄養バランスの取れた温かい給食で、誰一人食べられない子がいないよう全員制の給食が求められるのではないですか。喫食率は今51%で60%の目標に届かず、毎年子どもたちへの調査では、「冷たいこと」がスクールランチを食べない主な理由としてあげられています。保護者には、試食会でのアンケートとなっているので、意見を聞く対象が限られています。

教育長に再度お尋ねします。なぜ喫食率が上がらないのでしょうか。生徒に行っているアンケートを全生徒全保護者にも広げ、調査する必要があるのではないですか。

低い喫食率は課題。毎年度実施のアンケートの対象拡大を検討したい(教育長)

【教育長】毎年度、生徒及び保護者を対象としたアンケートを行ない、全体の傾向は概ね把握できているが、スクールランチの喫食率が低い状況であり、課題であると認識している。

近年の喫食率低下の原因は正確にはわからないが、不登校の生徒数増加や、新型コロナウイルス感染症による影響があると考えている。

今後、生徒及び保護者の意向をより詳しく知るために、アンケートの対象拡大を検討する。

アンケートを必ず実施して、温かい全員制給食の実現を(要望)

【さいとう議員】今のスクールランチ方式では、3日前までに予約しないと給食を食べることはできず、それ以外は家庭弁当持参という2択となります。親がダブルワークで作れない時や、病気で急に倒れた時には対応できません。学校給食は、誰一人取り残さないことが重要です。

全生徒全保護者のアンケートを求めましたが、対象を拡大して行うことを検討するという回答をいただきました。しかし、検討するだけでなく、ぜひ実際におこなっていただきたい。成長期の中学生にとって、栄養バランスの取れた給食はどうしても必要です。子どもたちの給食をいかに充実するか、スクールランチ方式を抜本的に見直すこ

とも含め、温かい全員制の給食を求め、この質問は終わります。

加齢性難聴者の補聴器購入助成制度の創設について

社会とのつながりが薄れる前に、高齢者の補聴器の購入助成を始めるべき

【さいとう議員】はつらつ長寿プランなごや2023計画の理念には「高齢者がさまざまな社会活動に参加し、社会の担い手として活動できる環境づくりをさらに進めていくことが重要」とあります。そのためには、家族や友人、地域社会とのコミュニケーションが大切ですが、それを阻んでいるのが、年をとったら聞こえが悪くなるいわゆる加齢性難聴です。聞こえづらかったり、何度も聞き返したりするのは会話に加わるのも外へ出ていくのもおっくうになります。

早い段階から補聴器を活用することで、高齢者の日常生活、周囲とのコミュニケーションが相当程度、維持・改善されることがわかってきました。しかし、片耳で数万円から数十万円もする高価な補聴器は、「ほしくても高すぎて買えない」とみなさんが言われます。国による補助制度への要望も強まっていますが、独自で助成に踏み切る自治体が増え、10月末現在、全国114市町村で実施しています。

名古屋市では、高齢者の日常生活を支える生活用具が支給されています。火災警報器も支給していますが、耳が遠かったらせっかくの警報も役に立ちません。補聴器購入助成制度が合わせて必要です。

政令市では、新潟市、相模原市が今年の7月から補聴器助成を実施しています。

新潟市では、市内の50歳から74歳の方のコミュニケーション能力の維持・向上を図ることが目的で、補聴器購入の一部助成が行われています。新潟県全体では9割近い26市町村が実施し、しかも21町村では対象者を18歳以上に広く設定しています。

相模原市では、介護予防促進モデル事業として進めており、補聴器装用によって生活状況が変化したかアンケートに回答してもらいます。

東京都区部では6割強の16区（+荒川区 22年

6月～)で助成制度を実施。港区は、補助上限13万7千円の補助で10万円補助も4自治体となっています。

聞こえにくいことによって、家に引きこもりがちとなり、人との会話がおっくになって人に会う機会も減っていくことが考えられます。逆に、補聴器を装用ことによって、コミュニケーション能力をできるだけ保持し、友人と出かけたり、社会参加していくことができます。まさに、高齢者の社会参加の促進をはかるために必要な「聞こえの改善」となります。

そこで、健康福祉局長にお尋ねします。聴力がおちかけている、軽度中等度の難聴の方に、社会とのつながりが薄れる前に、日常生活の支援事業として高齢者の補聴器購入助成を始めるべきではないですか。認識を伺います。

補聴器を適切に使えば、聴力を補正することは可能(局長)

【健康福祉局長】難聴を含め、老化に伴う身体機能の低下に対応した、社会生活上の支援を行うことは、効果を見極めながら検討する必要がある。

補聴器を使用することの必要性や有効性は、日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会によると、「聴覚検査の結果と日常の音の環境とそれぞれの人にとって重要な会話の関係から、総合的に判断する必要がある」とされている。加齢性難聴は、適切に補聴器を使用することで、聴力を補正することは可能と考える。

しかし、補聴器を使用することによる加齢性難聴の進行抑制の効果はエビデンスが十分に確立されていない。加齢性難聴に係る補聴器購入支援等には、実施による効果が明らかになっていない。

国は、平成30年度から「聴覚障害の補正による認知機能低下の予防効果を検証するための研究」が進めているが、現段階では結果が示されていない。このため、加齢性難聴の方に対する補聴器の購入助成は、国の動向を注視していきたい。

加齢性難聴者が社会参加するうえで、補聴器は必需品と考えるか

【さいとう議員】認知症予防や加齢性難聴の進行抑制に関するエビデンスを問題にしているわけはありません。局長は「適切に補聴器を使用する

ことにより、聴力を補正することは可能である」と答弁されました。

つまり、加齢性難聴の方が社会参加するうえで補聴器というのは聞こえを補正するための必需品だということですね。あらためて、健康福祉局長にお尋ねします。その認識でよろしいですか。



補聴器は、会話が聞き取りにくいときにははっきり聞くための機器(局長)

【健康福祉局長】補聴器は、普通の大きさの声で話される会話が聞き取りにくくなったときに、はっきりと聞くための機器と考えている。

加齢性難聴の方が社会参加するうえで補聴器が必需品かどうかは、社会参加は就業やボランティア活動、趣味の活動等、人によって参加の方法が違ふこと、また、補聴器を使用することの必要性や有効性はそれぞれの人にとって置かれた環境によって異なることから、総合的に判断する必要がある。

市の計画に位置付け、早期に補聴器購入助成制度の創設を(要望)

【さいとう議員】「補聴器は、普通の大きさの声での会話が聞き取りにくくなった時に、はっきりと聞くための機器」といわれました。加齢性難聴の方が、補聴器で聞こえをよくすることによって、聴力を補正することにより、社会参加を促進することになると可能性が広げられるということですよ。そこは認識が一致すると確認しました。

はつらつ長寿プランなごや計画の「高齢者がさまざまな社会活動に参加し、社会の担い手として活動できる環境づくりをさらに進め」ていくためには、聴力が落ちかけている方や高齢者にとって、「補聴器の活用」が必要です。その認識を持って、はつらつ長寿プランの次期計画に「加齢性難聴への対策」をはっきり位置づけ、早期に加齢性難聴者の補聴器購入助成制度を創設するよう要望し、終わります。

個人質問(11月25日)

インボイス制度の導入はやめよ／国民健康保険料の引き下げを

田口一登議員



インボイス（適格請求書）制度の導入について

小規模事業者及びフリーランスへの影響をどう認識しているのか

【田口議員】政府が来年10月から導入しようとしている、消費税の適格請求書等保存方式、いわゆるインボイス制度について質問します。

インボイスとは、事業者同士の取引の際に、「売手」が「買手」に対して交付する、適用税率や消費税額等が明記された書類のことです。インボイスには、税務署から発行事業者に交付される登録番号の記載が必要です。そのため、消費税の納税を免除されている年間売上高1000万円以下の事業者はインボイスが発行できません。

消費税は、売り上げで受け取った消費税額から、仕入れで支払った消費税額を差し引いた額を納税する仕組みになっています。現行の帳簿等保存方式では、免税事業者からの仕入れでも、消費税額を差し引くことができます。しかし、インボイス制度の導入後は、免税事業者からはインボイスをもらえないので、仕入れの消費税額を差し引くことができず、その分の納税額が増えてしまいます。そのため、免税事業者となっている小規模事業者が、単価の切り下げや取引そのものから排除される恐れがあります。

それを避けるにはインボイスを発行できる課税事業者になるしかありませんが、それは増税をもたらします。財務省の国会答弁では、免税事業者のうち161万者が新たに課税事業者になり、平均15万4千円、合計で2480億円の増税になると試算されています。課税事業者を選べば負担が増え、免税事業者を選べば仕事なくなる。小規模事業者にとっては、地獄の選択を迫るものではないでしょうか。

しかも、インボイスの発行が必要になるのは、

一般の事業者だけではなく。雇用契約によらずに「フリーランス」の形で働いている人たち——アニメーター、漫画家、俳優、声優、小説家、音楽家、食事の宅配員、ヤクルトの配達員、バーのホステス・ホストなども対象になります。その総数は1000万人前後になるともいわれていますが、こうしたフリーランスの人たちにも、インボイス制度の導入は、増税か廃業かという地獄の選択を迫るものであります。

そこで、市長にお尋ねします。市長は、インボイス制度の導入による市内の小規模事業者やフリーランスの人たちへの影響をどのように認識されていますか。

インボイス制度の導入には、日本商工会議所や全国中小企業団体中央会、日本税理士連合会などからも延期や凍結を求める意見・要望があがっています。

市長、多くの小規模事業者やフリーランスを苦しめるインボイス制度の中止・延期を国に要望すべきではありませんか。

根こそぎ課税という考え方だ。実施はやめた方がいい(市長)

【市長】根本は国の根こそぎ課税という考え方ですね。JRが自動改札にしたので、インチキするやつがいなくなったと威張ってますが、ああいうことを商売でもやれということです。伝票を全部デジタルで。マイナンバーカードも同じ思想だけど、役人のやりたいことばっかやってどうするの。もっと商売がやりよいようにしてあげないといかん。恐ろしい時代になったなあ。これ、社会主義政策ではないかと思っていまして、来年の10月はやめた方がいいで。自民党さんのためのものっておきたい。あまりに取り締まろうという考えが強すぎてね。いかんと思いますよ。帳簿方式でもやれるわけで。商売やっている人を苦しめてはい

かん。

シルバー人材センターへの影響はどれだけか

【田口議員】インボイス制度の導入は、シルバー人材センターにも大きな影響を及ぼします。シルバー人材センターの会員は、請負などの契約で働いており、センターからの配分金が月3万円から4万円と少額であるため、会員は免税事業者の扱いです。インボイス制度が導入されると、免税事業者である会員と取引関係にあるシルバー人材センターは、配分金に係るインボイスをもらえず、その分の消費税額を控除できなくなります。

しかし、公益法人であるシルバー人材センターの運営は収支相償が原則であり、新たな税負担の財源はありません。センターにとって、インボイス制度の導入に伴う新たな税負担は、まさに運営上の死活問題であります。

そこで、健康福祉局長にお尋ねします。インボイス制度が完全実施された場合、名古屋市シルバー人材センターが新たに負担することになる消費税額はいくらになりますか。

完全実施される2030年には新たに2億円の消費税負担増となる

【健康福祉局長】令和5年10月より実施される予定ですが、激変緩和の観点から、6年間の経過措置後、令和11年10月より税額控除が完全に廃止されることとなっている。インボイス制度が完全実施される令和12年度に名古屋市シルバー人材センターが新たに負担する消費税額は、同センターの試算によると、約2億円ときいている。

シルバー人材センターの死活問題だ。どのような支援を考えているのか

【田口議員】全国シルバー人材センター事業協会は、シルバー人材センターへのインボイス制度の適用を除外するなどの特例措置を政府に要望しています。特例措置が設けられず、新たに発生する消費税納税額に対する継続的な財政支援もなければ、シルバー人材センターは事業運営が困難になってしまうでしょう。

健康福祉局長、インボイス制度の導入に伴う新たな税負担というシルバー人材センターの死活問

題に対して、どのように認識し、どのような支援を考えているのか、お答えください。

新たな負担のための財源はない。運営が厳しくなるので国に働きかけている

【健康福祉局長】名古屋市シルバー人材センターは公益法人であり、収入が事業に必要な費用を超えてはならないという、いわゆる「収支相償」の原則もあることから、新たな消費税負担に対する財源がなく、事業運営が厳しくなると考えている。

シルバー人材センターは、働くことを通じて、高齢者の生きがいの充実や地域社会の活性化等へ寄与する団体であり、国におけるインボイス制度の導入は、その事業運営に対する、全国的な課題です。このため、市としては、全国市長会議などを通じ、シルバー人材センターが安定的に事業運営ができるような措置について、国へ働きかけを行っている。

入札で免税事業者を排除するような参加資格は定めないと断言を

【田口議員】地方自治体の会計もインボイス制度への対応が求められており、本市の各会計は、原則としてインボイス発行事業者の登録申請をすることになるようです。

地方自治体の一般会計については消費税の申告義務がありませんが、特別会計や公営企業会計については、年間売上高が1000万円以上であれば消費税を納めています。インボイス制度が導入されると、特別会計や公営企業会計では、免税事業者からの仕入れに含まれる消費税額を差し引くことができなくなり、消費税納税額が増えてしまいます。そのため来年度以降の競争入札の参加資格にインボイス登録を加える自治体が出てきました。そこで総務省は10月7日、免税事業者を入札から排除するのは「適当ではない」とする通知を出しました。

財政局長にお尋ねします。総務省の通知を踏まえて、本市が行う競争入札においては、免税事業者を排除するような参加資格は定めないと断言していただきたい。



適格請求書発行事業者であることを競争入札参加資格登録の要件とすることは検討していない

【財政局長】令和5年10月から、いわゆるインボイス制度の導入が予定されているが、これに伴い、市長部局としては、適格請求書発行事業者であることを競争入札参加資格登録の要件とすることは検討していない。

小規模事業者やフリーランス等に増税が廃業かを迫るインボイス制度の導入は、中止・延期すべき(意見)

【田口議員】市長はインボイス制度が根こそぎ課税だと、来年10月の実施はやめた方がいいといった。この点では認識は一致する。

私は先日、名古屋市シルバー人材センターを訪れ、話を伺いました。理事長さんたちは、「インボイス制度が完全実施されると、約2億円もの消費税を、会員、発注者、センターのいずれかが負担しなければならない。しかし、センターは、収支相償の原則から財源はない。会員のわずかな配分金を引き下げることはとてもできない。価格を引き上げて発注者に負担してもらうことは、物価高騰の折、たいへん心苦しい」などと悩んでおられました。

国は、シルバー人材センターの発注額の約3割を占める地方自治体に対して、発注価格の引き上げを要請しています。国による特例措置や財政支援が講じられなければ、本市も、センターの苦境を救うために、発注価格を引き上げなければならないでしょう。しかし、これは、市民の税金が、センターを経由して、消費税として国に吸い上げられるということです。理不尽な話じゃないですか。

インボイス制度は本市の会計にも影響を与えます。財政局長は、競争入札においてインボイス登録事業者であることを参加資格の要件とすることは「検討していない」と答弁されました。公営企業である交通局と上下水道局にも事前に確認したところ、同様に「予定していない」とのことでした。

これは当然ですが、特別会計や公営企業会計で免税事業者と契約した場合の消費税は、市民の税

金、あるいは水道料金や市バス・地下鉄料金で負担しなければなりません。これも理不尽な話ではありませんか。

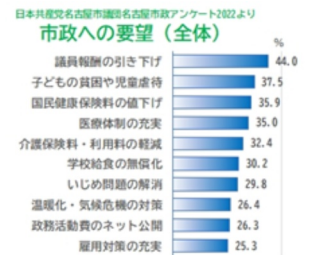
本市の行財政運営にも大きな影響を与え、なによりも小規模事業者やフリーランスに増税が廃業かを迫るインボイス制度の導入は、中止・延期するべきであります。10月からの実施はまかりならない。

国民健康保険料の負担軽減について

保険料賦課率を引き上げる必要性はなかったのではないか

【田口議員】日本共産党市議団は、8月から市政アンケートを実施していきまして、返信用封筒付きのアンケート用紙を市内の約60万世帯に配布したところ、郵送やネットで1万件を超える回答が寄せられています。このアンケートでは、「名古屋市政に望むこと」という問いへの回答で、「国民健康保険料の値下げ」が43項目の中で3番目に多く選択されています。

国保料の引き下げが市民の強い要望となっているのは、国保料が高すぎるからです。国民健康保険は、他の医療保険制度に比べて保険料負担が著



しく重い。たとえば、給与収入が400万円の30歳代夫婦と小学生2人の世帯のケースでは、協会けんぽでは本人負担分が約20万円なのに対して、国保では保険料が約35万円と、1.75倍も高くなっています。

本市は、来年度から均等割額の引き下げ率を3%から5%に拡大するとともに、法定減額の対象となる全世帯に対して一人あたり2000円を控除する——これは現行の特別軽減のいわゆる自動適用ですけれども、この二つの対策によって低所得層では保険料負担が軽減されます。

一方で、愛知県への納付金における保険料の割合、すなわち保険料賦課率を現行の92%から94%へと、来年度から4年間かけて0.5%ずつ引き上げられます。これによって、中間層以上では値上げになります。たとえば、年金収入が30

0万円の70歳夫婦世帯では年額4490円の値上げになると試算されています。

国は、国保の都道府県化を梃子にして、一般会計からの法定外繰入のうち、保険料の負担緩和や地方単独の保険料軽減などに充てる決算補填等の目的の繰入については赤字とみなし、その解消を自治体に迫っています。一方で、保険料の減免などに充てる決算補填等以外の目的の繰入は認めています。

健康福祉局長にお尋ねします。

本市が保険料賦課率を引き上げるのは、国から解消を求められている決算補填等目的の繰入金をゼロにするためとされています。ところが、2020年度および21年度の決算では、決算補填等目的の繰入金はすでにゼロになっているのです。だったら、保険料賦課率を引き上げる必要はないのではありませんか。

国保への一般会計繰入金の内訳と推移（単位：千円）			
区分	2019年度	2020年度	2021年度
一般会計繰入金	22,293,505	19,800,000	19,400,000
法定分繰入	16,855,104	16,089,171	16,108,165
保険料軽減分	7,786,501	7,369,867	7,394,693
保険者支援分	4,289,293	4,076,438	4,029,707
職員給与費等	4,073,607	3,967,761	4,046,306
出産育児一時金	501,125	465,419	419,815
財政安定化支援事業	224,576	209,685	217,843
法定外繰入	5,438,401	3,710,828	3,291,834
決算補填等目的	1,038,733	0	0
その他不足分補填	0	0	0
保険料未収分の補填	769,346	0	0
非自発的失業者の保険料軽減	267,732	0	0
事務費等	350	0	0
結核医療付加金	1,303	0	0
決算補填等以外の目的	4,399,667	3,710,828	3,291,834
均等割3%引き下げ	764,741	714,180	690,138
条例減免（一般分被保険者分）	917,224	889,521	731,920
地方単独事業の医療費波及増等	930,168	203,374	0
保険料の年度間調整等	1,787,534	1,903,751	1,869,776

加入者増による保険料収入の増加と減免に対する国の交付金の増額で繰入れが必要なくなった

【健康福祉局長】令和2年度及び3年度決算において決算補填等目的の繰入がなかった要因は主に2点です。

1点目は、新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、会社を退職し、国民健康保険に加入した人が増えたことと、保険料の収納率が見込みを上回ったことにより、保険料収入が増加したこと。

2点目は、新型コロナウイルス感染症に係る減免への国からの交付金が増加したこと。

これらの新型コロナウイルス感染症に関連する特異的な要因などにより、収入額が増え、結果として決算補填等を目的とした繰入が生じなかったものであり、赤字解消に向けた根本的な解決には至っていない。

均等割額の引き下げ率を10%に拡大を

【田口議員】保険料賦課率の引き上げによる国保料値上げは中止し、むしろ高すぎる国保料を引き下げるべきです。

本市が独自に実施している均等割額の引き下げのための法定外繰入は、国が繰入を認めている決

算補填等以外の目的とされています。ですから一般会計から繰入を行い、均等割に係る保険料を引き下げているのです。そうであるなら、一般会計からの繰入をさらに増やして、均等割額の引き下げ率を5%にとどめず、10%にしたらどうですか。

現行の3%の引き下げ率を10%に拡大したら、一人あたりの均等割額は単純計算で3900円程度、先ほど例にあげた4人世帯なら15600円程度の引き下げになります。

国保加入者以外の市民の理解が必要

【健康福祉局長】国民健康保険運営協議会の意見などをふまえ、令和5年度から、申請を必要とした特別軽減を廃止することにした。それに伴い、低所得者対策を継続するには保険料を引き上げる必要が生じるため、これと同程度の金額を一般会計から繰り入れ、均等割額の引き下げ割合を5%とした。

一般財源による均等割額の引き下げ割合のさらなる拡大は、国民健康保険に加入していない市民も含めた幅広い理解が必要と考えている。



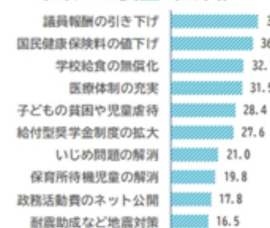
国保料は高いと思いませんか。市長が国保に加入すると単身高齢者とすれば1.6倍の保険料になる(再質問)

【田口議員】そもそも国保の赤字解消は、法令上、自治体の義務ではありません。国が法定外繰入の解消を自治体に迫っていることに対して、全国市長会は「地方分権の趣旨に反する」との懸念を表明しています。国の圧力に唯々諾々と従う必要はありません。保険料賦課率の引き上げによる国保料の値上げは中止するよう求めます。

均等割額の引き下げ率のさらなる拡大については、「国保に加入していない市民も含めた幅広い理解が必要」との答弁でした。市民の幅広い理解は得られます。私たち市議団の市政アンケートでは、「名古屋市政に望むこと」という問いへの回答で「国保料の値下げ」を選択した方が、20代では43項目中第2位、30代では第3位と、若い世代でも強い要望となっているのです。

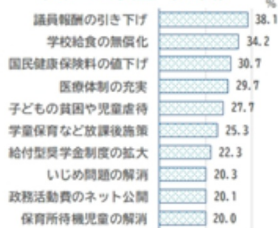
日本共産党名古屋市議会市政アンケート2022より

市政への要望 (20代)



日本共産党名古屋市議会市政アンケート2022より

市政への要望 (30代)



健康保険に加入しているサラリーマンも退職すると国保に加入します。その時、現役時代の健保と比べて異常に高い国保料にびっくりするんです。

市長、あなたは名古屋市の共済組合に加入しておられますよね。私の試算では、月給50万円、年収800万円の方の共済組合の健康保険料は年額37万6千円になります。一方、年収800万円の70歳単身世帯の国保料は、約60万8千円です。国保の方が1.6倍も高い。

市長、国保料は高いと思いませんか。均等割額の引き下げ率を5%にとどめず、10%などへとさらに拡大し、国保料の値下げを求める市民の願いに応えていただきたい。いかがですか。

よう考え見ますので、ちょっと待って(市長)

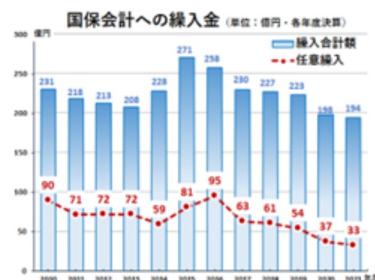
【市長】市長やらせてもらってうれしかったのは、共済組合はええねえ。健康保険が安い。国保でやっている人はみんな大変だわと、確かに骨身にしみ

ております。定額分についてという話もありまして、ちょっとまたよう考えてみますけど。一般の労使折半のやつは仕組みが違うというふうに答弁は言うようになっているが。国保の人は大変だ、商売やっている人はほんとに大変ですよ、つくづく感じております。まあちょっと待ってて頂戴。

減らし続けてきた一般会計からの繰入金の一部を戻せば、均等割の10%引き下げはできる(意見)

【田口議員】市長が入っている共済組合の保険料は、市が公費で半分負担しているので安いのです。私たち市会議員も加入している国保は、公費の負担割合がそもそも低い。その上、一般会計からの本市独自の繰入金は、10年前の2011年度の71億円から、2021年度は33億円と半減しています。

国保の均等割額の引き下げ率を3%から10%に拡大するために必要となる財源は17億円程度ですから、減らし続けてきた繰入金の一部を戻せば、10%の引き下げはできます。しかも、均等割額を引き下げるための繰入は、国が解消を求めている赤字ではありません。均等割額をさらに引き下げて、高すぎる国保料を値下げされんことを要望して、質問を終わります。



各常任委員会の概要(補正予算案等の質疑)

2022年11月議会 委員会日程

月日	曜	開会	内容	委員会					
				総務環境	財政福祉	教育子ども	土木交通	経済水道	都市消防
11月30日	水	10時30分	質疑	質疑(総務)	質疑(財政)	質疑(教育)	質疑(土木)	質疑(経済)	質疑(住都)
12月1日	木	10時30分	質疑	質疑(ス市・環境)	質疑(健福)			質疑(観光)	調査: 消防
12月2日	金	10時30分	総括質疑	調査: 総務	総括質疑(財政)			総括質疑(経済)	
12月5日	月	10時30分	総括質疑	調査: ス市	総括質疑(健福)			総括(経済)調査: 観光	
12月6日	火	10時30分 11時	意思決定	3局	11時: 2局	教育	土木 調査: 交通	2局 調査: 水道	住都
所管事務 調査項目		・総務: 天守閣木造の製材契約変更の専決処分について ・ス市: 第3次名古屋市消費者行政推進プラン(案) ・交通: 市バス・地下鉄の利用状況及び利用実態調査 ・水道: 水処理センターの今後のあり方			・観光: 新たな文化芸術推進体制(名古屋版アーツカウンシル)市民会館の改築に向けた考え方 ・消防: 消防航空隊の今後の体制 消防団員の報酬等の処遇改善				

一般会計補正予算(歳出)(単位:千円)

事項	金額	財源内訳	説明
(新型コロナ対応) 指定管理者高熱費等高騰対策支援金	1,141,737	国庫 1,141,737	エネルギー価格の高騰に対応するため、指定管理者制度導入施設の光熱費等を支援
施設の光熱費等	4,089,374	県支出金 8,550 一般財源 4,080,824	エネルギー価格の高騰に伴い、直営施設の光熱費等を増額 庁舎・市民利用施設・学校等 3,847,274 市場及びと畜場会計への繰出 242,100
市税還付金及び還付付加算金	740,000	一般財源 740,000	法人市民税の税額更正で、還付が見込みを上回るため
(新型コロナ対応) 防犯灯・防犯カメラ電気料高騰対策支援金	18,000	国庫 18,000	地域団体等が維持管理する防犯灯・防犯カメラの電気料を補助。エネルギー価格の高騰に対応
(新型コロナ対応) 地域経済活性化促進事業	117	一般財源 117	消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るためプレミアム付商品券を発行 事業者選定評価委員謝金 117 事業規模(参考) 発行総額 325億円 プレミアム率 30% 紙商品券 227億5000万円 電子商品券 97億5000万円 発行冊(口)数 紙 1,750,000冊 電子 750,000口 ※紙か電子の一方を選択して1人5冊(口)まで購入可能
(新型コロナ対応) 商店街共同施設電気料高騰対策支援金	17,000	国庫 17,000	商店街振興組合等が設置する街路灯、アーチ・アーケードの電気料を補助。エネルギー価格の高騰に対応
(新型コロナ対応) 中小企業事業展開支援	△4,520,000	国庫 △509,134 一般財源 △4,010,866	補助件数の減等による。 所要見込額 2,410,000 現計予算額 6,930,000 差引補正額 △4,520,000
(新型コロナ対応) 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援金	270,588	国庫 270,588	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、施設運営費の高騰分を補助 入所系サービス・通所系サービス(食費分) 訪問系サービス(光熱費分) ※入所系・通所系サービスのうち、県補助対象外の事業所については、県と同額の光熱費分を補助
(新型コロナ対応) 介護サービス事業所等物価高騰対策支援金	837,949	国庫 837,949	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、施設運営費の高騰分を補助 入所系サービス・通所系サービス(食費分) 訪問系サービス(光熱費分)
(新型コロナ対応) 子育て世帯臨時特別給付金	2,563,000	国庫 99,179 県支出金 2,463,821	0歳から15歳までの児童を養育し、所得が児童手当(本則給付)の所得制限限度額未満である世帯に対し、児童1人当たり1万円を支給
(新型コロナ対応) 児童福祉施設等物価高騰対策支援金	107,814	国庫 107,814	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、施設運営費の高騰分を補助 光熱費分 民間保育所、認定子ども園、認可外保育施設、留守家庭児童育成会等 食費分 児童養護施設等入所施設、障害児通所支援事業所等

続き

事項	金額	財源内訳		説明
（新型コロナ対応）子ども食堂への物価高騰対策支援	26,800	国庫	26,000	食料品価格の高騰に対応するため、安定的に運営できるよう、食材を配付
（新型コロナ対応）私立幼稚園光熱費高騰対策支援金	56,000	国庫	56,000	私立幼稚園（新制度移行園を除く）について、エネルギー価格の高騰に対応するため、光熱費の高騰分を補助
（新型コロナ対応）自動車運送事業会計支出金	53,745	国庫	53,745	自動車燃料等高騰対策補助金
（新型コロナ対応）高速度鉄道事業会計支出金	1,300,072	国庫	1,300,072	動力費等高騰対策補助金
計	6,701,396	特定財源 一般財源	5,891,321 810,075	国3,418,950、健2,472,371、財調310,217、繰越金499,858

追加 一般会計補正予算（12月7日）

事項	金額	財源内訳		説明
妊婦・子育て家庭応援金	2,387,000	国庫 県支出金 一般財源	1,599,666 393,666 393,668	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、伴走型相談支援と一体的に実施する経済的支援として、妊娠届出時と出生届出後の2回各5万円を支給
（新型コロナ対応）学校における新型コロナウイルス感染症対策の強化	88,030	国庫	88,030	衛生用品の購入など新型コロナウイルス感染症対策にかかる国庫補助の上限額が引き上げられたことに伴う増額 1校あたり 小・中学校 90～180万円→104～208万円 高等学校 225～270万円→258～310万円 特別支援学校 360 →414万円
計	2,475,030	特定財源 一般財源	2,081,362 393,668	交付税393,668、国1,687,696、県393,668
一般会計 総計	9,176,426	特定財源 一般財源	7,972,683 1,203,758	

繰越明許費（単位：千円）

会計	事業名	金額
一般会計	要配慮者利用施設における避難確保計画等作成支援	15,000
	旧西区役所等の解体工事	135,300
追加分	妊婦・子育て家庭応援金	2,387,000
市場及び畜場	本場中央管理棟及び関連業務棟電気設備改修	8,850
	南部と畜場排水処理設備改修	40,000

債務負担行為

	事項	期間（年度）	限度額（千円）	説明
追加分	旧西区役所等の解体工事	5	223,000	工事が2カ年にわたるため
	地域経済活性化促進事業	5	9,218,000	事業が2カ年にわたるため
	国際会議場整備事業者選定支援業務委託	5	25,000	委託が2カ年にわたるため
変更分	国際会議場の整備運営（令和4年第1号議決）	変更前 5～27	42,560,000	物価の高騰及び契約次期の遅延
		変更後 5～28	53,200,000	

たな卸資産購入限度額

会計	限度額（千円）		説明
自動車運送事業	変更前	2,200,000	エネルギー価格の高騰
	変更後	2,300,000	

主な議案に対する会派別態度(12月7日)

1 当局当初提案 49件（補正予算：6件 条例案：7件、一般案件：36件）

議案名	各会派の態度							結果	備考
	共	自	民	減	公	未	ラ		
2022年度名古屋市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額67億139万円。エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応。施設の光熱費等の増額で40億円、子育て世帯臨時特別給付金25億円など。中小企業事業展開支援は補助件数の見込みより少なかったため△45億円。
2022年度名古屋市市場及びと畜場特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額2億4218万円。エネルギー価格の高騰に伴い光熱費を増額。
2022年度名古屋市水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額14億4621万円。エネルギー価格の高騰に伴い電力費を増額。
2022年度名古屋市下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額15億2723万円。エネルギー価格の高騰に伴い電力費を増額。
2022年度名古屋市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額5374万円。エネルギー価格の高騰に伴い市バス燃料費等を増額。
2022年度名古屋市高速度鉄道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額13億7万円。エネルギー価格の高騰に伴い地下鉄動力費等を増額。
職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決	人事委員会の勧告を踏まえ、市職員給与の改定等を行う。 月例給を0.12%引上げ、勤勉手当を年間0.10月分引上げ。2022年4月1日から施行。勤勉手当は2024年度以降、6月と12月期の支給割合を均等にする。
名古屋市プール条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市山田西プールを廃止。2024年4月1日施行。
名古屋市有料自転車駐車場条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決	地下鉄駅の名称変更に伴い、有料自転車駐車場の名称を変更。中村区役所駅自転車駐車場→太閤通駅自転車駐車場、神宮西駅自転車駐車場→熱田神宮西駅自転車駐車場、伝馬町駅自転車駐車場→熱田神宮伝馬町駅自転車駐車場。2023年1月4日施行。
名古屋市営住宅条例及び名古屋市定住促進住宅条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市ファミリーシップ制度導入等に伴い、市営住宅及び定住促進住宅における同居親族要件、市営住宅における障害者の入居に関する規定を見直す。2023年1月1日施行。
名古屋市個人情報保護条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	可決	個人情報の保護に関する法律の一部改正に伴い、名古屋市個人情報保護条例の全部を改正。2023年4月1日施行
契約の締結（名城公園地下横断歩道新設工事）	○	○	○	○	○	○	○	可決	20億6039万7268円で前田・岩田地崎・中部土木特定建設工事共同企業体に。完成予定2025年6月30日
契約の締結（南熱田公営住宅新築工事）	○	○	○	○	○	○	○	可決	21億8240万円で徳倉・石田特定建設工事共同企業体に。完成予定2025年12月15日
契約の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	可決	山田工場工場棟等解体工事（2021年3月9日議決）の契約金額20億1135万1100円を20億4457万4400円に変更
財産の出資	○	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市立緑市民病院の市立大学病院化で土地及び建物を公立大学法人名古屋市立大学に出資する。名古屋市緑区潮見が丘一丁目48番3始め3筆の宅地8,494.72㎡及び同所の鉄筋コンクリート造地下1階付5階建1棟・その他、延面積16,546.85㎡の建物。
指定管理者の指定（名古屋市山田地区会館始め6館）	○	○	○	○	○	○	○	可決	山田地区会館、富田地区会館、南陽地区会館、志段味地区会館は中部互光・コスモコンサルタント運営共同体、楠地区会館は味鋤学区福祉推進協議会に、徳重地区会館はサンエイ株式会社に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市障害者スポーツセンター）	○	○	○	○	○	○	○	可決	社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市総合体育館）	○	○	○	○	○	○	○	可決	指定管理者を名古屋市総合体育館NK共同事業体に指定。2023年4月1日～2028年3月31日

○=賛成 ●=反対 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 公：公明党 減：減税日本ナゴヤ 未：名古屋未来

続き

議案名	各会派の態度							結果	備考
	共	自	民	減	公	未	ラ		
指定管理者の指定（名古屋市体育館始め8館）	○	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市体育館はシンコースポーツ株式会社に、露橋、稲永、北、中スポーツセンターは公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会に、天白スポーツセンターはTAC・テルウェル共同事業体に、千種、東スポーツセンターは株式会社JPNに指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（黒川スポーツトレーニングセンター・上社レクリエーションルーム）	○	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市黒川スポーツトレーニングセンターは公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会に、名古屋市上社レクリエーションルームの指定管理者は公益財団法人名古屋市文化振興事業団に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市港サッカー場）	○	○	○	○	○	○	○	可決	公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市港プール始め5施設）	○	○	○	○	○	○	○	可決	港、楠、南陽、富田プールは公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会に、熱田プールはシンコースポーツ株式会社に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市名城庭球場）	○	○	○	○	○	○	○	可決	一般社団法人名古屋ローンテニス倶楽部に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市青少年交流プラザ）	○	○	○	○	○	○	○	可決	トヨタエンタプライズ・ShoPro共同事業体に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市とだがわこどもランド）	○	○	○	○	○	○	○	可決	社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市東図書館始め9館）	●	○	○	○	○	○	○	可決	東、名東はシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社に、中村、富田はホームックス株式会社に、守山、志段味、徳重は名古屋TRC・長谷エグループに、天白図書館はナカバヤシ株式会社に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市中村生涯学習センター始め8館）	○	○	○	○	○	○	○	可決	中村、熱田、港、南、名東は公益財団法人名古屋市教育スポーツ協会に、中川はホームックス株式会社に、緑、天白は生涯学習センターはシンコーグループに指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市農業センター）	○	○	○	○	○	○	○	可決	未来農業共同事業体に指定。2023年4月1日～2033年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市農業文化園）	○	○	○	○	○	○	○	可決	チームYMOに指定。2023年4月1日～2027年3月31日
指定管理者の指定（東山公園展望塔始め6施設）	○	○	○	○	○	○	○	可決	東山公園展望塔はサンエイ株式会社、荒子川公園の公園施設は名古屋市みどりの協会・木島造園土木グループ、庄内緑地の公園施設は名古屋市みどりの協会・ミズノグループ、白鳥公園の公園施設はしろとりの杜グループ、稲永公園野鳥観察館は東海・稲永ネットワーク、戸田川緑地の公園施設はチームYMOに指定。2023年4月1日～2028年3月31日（戸田川緑地は2023年4月1日～2027年3月31日）
指定管理者の指定（名古屋市みどりが丘公園）	○	○	○	○	○	○	○	可決	みどりの風グループに指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市中小企業振興会館）	○	○	○	○	○	○	○	可決	中小企業振興会館マネジメントグループに指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋国際センター）	○	○	○	○	○	○	○	可決	公益財団法人名古屋国際センターに指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市民会館）	○	○	○	○	○	○	○	可決	共立・名古屋共立共同事業体に指定。2023年4月1日～2026年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市芸術創造センター）	○	○	○	○	○	○	○	可決	公益財団法人名古屋市文化振興事業団に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市西文化小劇場始め8館）	○	○	○	○	○	○	○	可決	西、港、名東、北、緑、東、熱田、昭和 cultura 小劇場の8館を公益財団法人名古屋市文化振興事業団に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市音楽プラザ）	○	○	○	○	○	○	○	可決	共立・名古屋共立共同事業体に指定。2023年4月1日～2026年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市民ギャラリー矢田）	○	○	○	○	○	○	○	可決	公益財団法人名古屋市文化振興事業団に指定。2023年4月1日～2028年3月31日

○＝賛成 ●＝反対

共：日本共産党

自：自民党

民：名古屋民主

公：公明党

減：減税日本ナゴヤ

未：名古屋未来

続き

議 案 名	各会派の態度							結 果	備 考
	共	自	民	減	公	未	ラ		
指定管理者の指定（名古屋市旧川上貞奴邸）	○	○	○	○	○	○	○	可決	アクティオ株式会社に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市文化のみち榎木館）	○	○	○	○	○	○	○	可決	株式会社COSMO CONSULTANTに指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市揚輝荘）	○	○	○	○	○	○	○	可決	城山・覚王山歴史文化の杜まちづくり共同体に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市港防災センター）	○	○	○	○	○	○	○	可決	丹青社・コニックス共同事業体に指定。2023年4月1日～2028年3月31日
指定管理者の指定（名古屋市営久屋駐車場始め3駐車場）	○	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市営久屋駐車場、大須駐車場、古沢公園駐車場ともに名鉄協商グループに指定。2023年4月1日～2026年3月31日
公立大学法人名古屋国立大学定款の変更	○	○	○	○	○	○	○	可決	名古屋市立緑市民病院及び名古屋市厚生院附属病院の市立大学病院化に伴い、定款を変更。教育研究審議会の委員を増員、本市が法人に対して出資する資産を別表中に追加 等。2023年4月1日施行
公立大学法人名古屋国立大学第三期中期目標の変更	○	○	○	○	○	○	○	可決	公立大学法人名古屋国立大学の第三期中期目標の一部変更正を、地方独立行政法人法の規定により議会の議決を得る。新設するデータサイエンス学部を前文及び別表中に追加、名古屋市立緑市民病院及び名古屋市厚生院附属病院の市立大学病院化に伴う整理
当せん金付証票の発売	○	○	○	○	○	○	○	可決	2023年度に市が発売する当せん金付証票の発売総額を300億円以内とする。
事業変更に対する同意	○	○	○	○	○	○	○	可決	愛知県道路公社の県道名古屋半田線始め4路線について、事業内容の一部を変更する

2 追加議案 4件（補正予算：1件、条例案：1件、人事案件：2件）

議 案 名	各会派の態度							結 果	備 考
	共	自	民	減	公	未	ラ		
一般会計補正予算（第7号）	○	○	○	○	○	○	○	同意	補正額 2,475,030千円。「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」で妊婦・子育て家庭応援金23億円、新型コロナ対応で学校のコロナウイルス感染症対策の強化8800万円
名古屋市いじめ問題再調査委員会条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	同意	市長の附属機関として、名古屋市いじめ問題再調査委員会を常設する。委員10名以内。必要に応じ臨時委員、調査委員を配置。
土地利用審査会の委員選任	○	○	○	○	○	○	○	同意	委員7名。法律実務、不動産鑑定、自然環境保全、都市計画、農業、地域開発、行政の各分野に優れた経験と知識を有する者から選任。福島茂（天白区、1959年生、名城大学副学長など歴任、名城大学都市情報学部教授、再）生田京子（天白区、1971年生、名城大学理工学部建築学科教授、再）吉田耕治（西区、1971年生、金城学院大学薬学部准教授、新）の菊池文泰（天白区、1960年生、住宅都市局副局長、緑区長などを経て栄公園振興株式会社、新）。関係団体からの推薦で、岩田公雄（港区、1955年生、日本福祉大学経済学部客員教授、市農業委員、開発審査会委員、再々任）長谷川明子（岡崎市、1977年生、不動産鑑定士、中部第一鑑定所、地価公示鑑定評価員、国税局土地評価審議会委員など、再）田中由香（東区、1979年生、弁護士、テミス綜合法律事務所、新）
人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	同意	市長の推薦で法務大臣が委嘱。給与無し、費用弁償のみ。任期3年。任期満了12人の後任に再推薦8名、新推薦4名。木村諭意智（西区、1970年生、再）服部悟（昭和区、1949年生、再）森本和佳子（瑞穂区、1949年生、再）井村美智子（中川区、1957年生、新）小笠原孝三（南区、1951年生、再）堀場満美（守山区、1956年生、再）大水正孝（緑区、1946年生、再）村瀬むつみ（緑区、1955年生、再）大橋公雄（緑区、1943年生、新）伊東和子（天白区、1952年生、再）今井秀実（天白区、1957年生、新）佐野誠（昭和区、1953年生、新）

3 議員提出議案 1件（議員は県：1件）

議 案 名	各会派の態度							結 果	備 考
	共	自	民	減	公	未	ラ		
議員派遣（海外視察）	○	○	○	○	○	○	○	同意	ランス市姉妹都市提携5周年記念公式代表。金庭副議長（通例は幹事長クラスも随行するがコロナの関係で1人のみ）。2022年12月9日～15日。ランス～パリ。

○=賛成 ●=反対

共：日本共産党

自：自民党

民：名古屋民主

減：減税日本ナゴヤ

公：公明党

未：名古屋未来

請願・陳情審査の結果（2022年9月28日）

新規請願（9月定例会に受理された請願）

請願 番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度						結果	委員会
				共	自	民	減	公	未		
令和4年 第6号	子どもたちが健やかに育つために名古屋市の保育・子育てを豊かにすることを求める請願	北区保育団体 連絡会	1 保育所の統合や移管計画は保護者や職員と十分な話し合いを。統合や移管後も子どもの成長に市が責任を持つこと	○			▲ (趣旨実現)				打切
			2 満3歳以上の子どもが乳児専門保育所、小規模保育事業所等から引き続き連携施設への入所を近隣地域で確保し、希望する保育施設への入所をスムーズにする								教子 2022. 11.16
			3 一時保育事業の予算を確保し、公立保育所での一時保育事業実施施設を増やす								
			4 保育所周辺の安全対策の実態調査を継続し、駐車場及び駐輪場の整備等を								
							慎重に審査する				保留

保留請願（11月定例会以前に受理され、閉会中に審議されている請願）

請願 番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度						結果	委員会
				共	自	民	減	公	未		
令和元年 第2号	政治倫理条例の制定を求める請願	議員の資質を考える市民の会	1 議会運営委員会の意見交換会におけるふじた和秀議員の暴言についての真相究明を 2 政治倫理条例を制定し、政治倫理審査会の設置とあらゆるハラスメント行為の禁止規定を							様々な意見があり 慎重に審査する	保留 総環 2022. 8.24
令和元年 第3号	政務活動費の使途の公開を求める請願	市民の会なごや	1 政務活動費の収支報告書、会計帳簿、領収書のインターネット公開を							慎重に審査する	保留 総環 2022. 8.24
令和元年 第4号	地下鉄東山線本山駅に早期にエレベーターを設置することを求める請願	地下鉄東山線本山駅に早期にエレベーターの設置を求める会	1 地下鉄東山線本山駅に早期に地上に通じるエレベーターを設置する							様子を見守り 慎重に審査する	保留 土交 2022 8.29
令和元年 第5号	千種図書館の早期移転を求める請願	千種図書館を考える会	1 (1) 耐震性の安全・安心な建物を (2) バリアフリーに (3) 常設の自習室や会議室、親子でくつろげる部屋、機器活用スペース等の設置を (4) 駅に近い場所に設置する (5) ワークショップ等を開く							動向を見守る	保留 教子 2022. 8.23
令和元年 第6号	名古屋市生涯学習センターの体育室へのエアコンの設置等を求める請願	新日本スポーツ連盟愛知県盟連	1 守山を除く名古屋市生涯学習センターの体育室にエアコンの設置を 2 生涯学習センターのトイレを洋式でシャワー機能付きに取り換える							様子を見守る	保留 教子 2022. 8.23
令和元年 第7号	名古屋市の小学校の給食費を無償にすることを求める請願	新日本婦人の会天白支部	1 小学校の給食費を無償にする							様子を見守る	保留 教子 2022. 8.23
令和元年 第8号	名古屋市会の議会運営委員会の視察先での暴行等の真相究明と再発防止策を求める請願	名古屋市政を考える市民の会	1 2018年11月19日の議員による暴言・暴行等の疑惑は議会の責任で事実確認し、内容の公表を。ハラスメント防止策の議会としての対応策を示す							慎重に審査する	保留 総環 2022. 8.24
令和元年 第10号	名古屋市の全ての小・中・高等学校の学校図書館に、一校専任で、専門性を有する学校司書の配置を早急に進め、さらに、正規職員化することを求める請願	名古屋市の図書館を考える市民の会	1 全ての小・中・高等学校の学校図書館に、一校専任で、専門性を有する学校司書の配置を早急に進め、さらに、正規職員化する							慎重に審査する	保留 教子 2022. 8.23
令和元年 第13号	名古屋市の療育施策及び児童発達支援センターの充実を求める請願	南区住民 (5714名)	1 発達センターあった・ちよだの改築は地域療育センターとして整備を。							動向を見守る	保留 教子 2022. 8.23

○=賛成 ●=反対 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党 未：名古屋未来 ラ：ラ・ストラーダ ナゴヤ

保留の請願 続き

請願 番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度					結果	委員会
				共	自	民	減	公		
令和元年 第14号	あいちトリエンナーレ2019の開催に係る2019年度の名古屋市負担金の支払いを求める請願	天白区住民	1 あいちトリエンナーレ2019の開催に係る2019年度の名古屋市負担金を必ず支払うこと。	動向を見守る					保留	経水 2022. 8.3
令和元年 第16号	小学校給食調理業務の民間委託撤回と給食の充実・安全を求める請願	名古屋の学校給食をよりよくする会 (4492名)	3 食物アレルギー対応の充実と対策を教育委員会と学校全体が一体となって進める。 5 衛生管理のため、食材の冷却器等の温度管理ができる最低限の設備を整える。	動向を見守る					保留	教子 2022. 8.23
令和2年 第1号	地下鉄大須観音駅西側にエレベーターを設置することを求める請願	大須観音駅西側にエレベーターの設置を求める会 (809名)	1 地下鉄大須観音駅西側にエレベーター設置を。	動向を見守る					保留	土交 2022. 8.29
令和2年 第4号	北部地域療育センターの公設・公営の継続を求める請願	北部地域療育センターを守る会(7,448名)	2 地域療育センターの常勤小児科医や小児整形外科医などの医療スタッフ・療育スタッフは名古屋市が責任を持って確保と育成を	動向を見守る					保留	教子 2022. 8.23
令和2年 第5号	加齢性難聴者への補聴器購入費の助成を求める請願	心地よい聞こえを支える会 (3,324名)	1 中等度以上の加齢性難聴者に補聴器購入費助成制度を。 2 加齢性難聴の早期発見に必要な聴覚検査を。 3 加齢性難聴と補聴器に関する相談体制を専門医等の協力を得て設ける。	動向を見守る					保留	財福 2022. 8.29
令和2年 第10号	全ての子どもたちの学びを保障するための少人数学級を求める請願	新日本婦人の会千種支部	1 コロナ禍での対応としても、少人数学級を視野に入れた少人数指導を。そのために必要な教員増を 2 学校の統廃合計画をやめ、まず過大規模校の解消を	慎重に審査する					保留	教子 2022. 8.23
令和3年 第2号	消費税の減税を求める意見書提出に関する請願	守山区住民	1 消費税率を引き下げる。	動向を見守る					保留	財福 2022. 8.29
令和3年 第5号	子どもたちが健やかに育つために名古屋市の保育・子育てを豊かにすることを求める請願	北区保育団体連絡会	1 市の責任で保育士の処遇改善と確保を 3 休日保育事業はニーズに見合った数にす 4 公立園での一時保育事業実施施設を増やす 5 送迎用駐車場や周辺の交通安全対策は、市が実態調査し適切な対応を	取り下げ					打ち切	教子 2022. 11.16
令和3年 第7号	名古屋市の国民健康保険制度及び介護保険制度の改善を求める請願	名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会 (1753名)	1 国民健康保険料の大幅引き下げを 2 国保料の減免制度を拡充し、要件に該当する全世帯を自動的に減免する 3 国に国保料の均等割を無くすよう求め、当面、市で18歳までの均等割を免除する 5 介護保険料を引き下げ、減免制度を 6 介護保険利用料の減免制度と施設入所者への食費・居住費等の補助制度を 7 特別養護老人ホームの待機者解消を 8 介護従事者の処遇改善で人員不足の解消を	動向見ながら慎重に検討					保留	財福 2022. 8.29
令和3年 第8号	緑市民病院の総合病院としての機能拡充を求める請願	緑市民病院のよりよい医療を願う会(400名)	1 緑市民病院の市立大学病院化の目的や市民への利点についての市民説明会を 2 市民の声を病院運営に反映するために運営協議会を存続する 3 (後段)本館改築を現敷地で進める 4 産婦人科の外来、小児科・産科の救急外来機能の拡充・創設など、緑市民病院を改善し機能が縮小しないよう、市が責任を持つ	慎重に検討					保留	財福 2022. 8.29
令和3年 第9号	全ての子どもたちに豊かな育ちを保障し名古屋の保育・子育てを豊かにすることを求める請願	愛知保育団体連絡協議会	2 給付や補助を引き上げ、職員賃金等の処遇改善を	慎重に審査する					保留	教子 2022. 8.23

○=賛成 ●=反対 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党 未：名古屋未来 ラ：ラ・ストラーダ ナゴヤ

請願 番号	請願名	請願者	請願項目	各会派の態度						結果	委員会
				共	自	民	減	公	未		
令和4年 第1号	子どもたちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願	名東区住民	5（1）保育士等の大幅な処遇改善を。	慎重に審査する						保留	教子 2022. 8.23
			（3）産休・育休代替職員の処遇改善を図り人員確保を。								
			（4）各区で職場説明等を実施し、人材確保を。								
			（5）事務員を全保育所に配置する。								
			7（1）公立保育所に送迎用の駐車場確保を。民間へは費用の保証を								
			（3）24時間利用できる保育所の増設を。								
			8（1）学童保育の国庫補助基本額の増額と登録児童数を補助の算定根拠にするよう国に働きかける。								
			（2）市が土地や建物の確保に責任を持ち、専用室建替え時の代替施設に必要な経費の全額保障を。								
			（3）障害児が1人増えるごとに助成金の上乗せを。								
			（4）登録児童数がへっても利用者がいる限り補助を。								
			9（1）全ての0歳児から2歳児までの保育の無償を。								
			（2）産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設を増やし適切な職員配置を。								
			（3）病児保育を実施する医療施設を天白区内に増設を。								
			（5）障害児も含めて兄弟姉妹が同一保育所を引き続き利用できるように。								
			（6）イ 全保育所で障害児の受入れを。 ウ 障害児保育の補助金増額の継続を。								
令和4年 第4号	ミャンマー国軍による政府を認めず、軍事的関係を中断し、国民統一政府をミャンマー政府として認めることを求める意見書提出に関する請願	西尾市住民	1 今後もミャンマー国軍による政府を認めず、軍事的関係の中断を。	国の動向を見る						保留	総環 2022. 8.24
			2 国民統一政府を正式なミャンマー政府として認める								
令和4年 第5号	子どもと保護者が安心できる少人数学級の実現を求める請願	子どもと親が安心できる30人学級を求める会	1 学級編制基準を緩和し、小中高の全学年に正規の教員配置で少人数学級を早急に条件が合うところから順次拡大を。	動向を見守る						保留	教子 2022. 8.23
			2 特別支援学校を増す。								

◆陳情 受理された陳情は議長が各議員に議論の必要性を紹介し、要望があった陳情は審査し、他は「ききおく」に。

陳情 番号	陳情名（陳情者）	陳情項目	各会派の態度							結果	委員会
			共	自	民	減	公	未	ラ		
令和４年 第12号	リニア新幹線向けの発電所建設について （長野県佐久市住民）	2050年以降のリニア新幹線の電力を確保するために、建設条件が最適な名古屋市内に発電所を建設するよう国に求める	審査なし							きき おく	総環
令和４年 第13号	名古屋市情報公開条例の改訂（天白区住民）	情報公開審査会の結果は４年以上もかかるので愛知県並に６０日以内に	審査なし								総環
令和４年 第14号	政務活動費の改善（天白区住民）	収入に利子を記入。政党新聞や宗教新聞の購入禁止、人件費の受取人公開、会合や講演会等の報告書添付、お土産代は廃止を	審査なし								総環
令和４年 第15号	請願、陳情処理要綱の改訂（天白区住民）	名古屋市会は陳情書の提出日の記入を強制する。愛知県のように作成日でも提出できるように	審査なし								総環
令和４年 第16号	名古屋市議会が統一教会など問題があるカルト宗教と政治家との関係を絶つよう政府に意見書を出す陳情書（横浜市都筑区民）	ＴＶ番組やＮＥＴ、新聞等で統一教会などと政治家との関わりについて報じられている。これを機に関わりを絶ってほしい	審査なし								総環

○＝賛成 ●＝反対 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党 未：名古屋未来 ラ：ラ・ストラーダ ナゴヤ

請願・陳情

2022年11月定例会に受理されたもの

11月定例会では請願8件、陳情8件を受理。請願は12月以降の閉会中委員会で審査が行われます。陳情は委員の求めに応じて委員会が必要と判断した場合に審査が行われます。審査されない場合は「聞き置く」の扱いとなります。

◆請願

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第7号	2022年 11月16日	請願消費税のインボイス制度を実施しないことを求める意見書提出に関する請願	名古屋北部民主商 工会 (1,411名)	田口一登、江上博之、 岡田ゆき子、さいとう 愛子(以上共産)
新型コロナウイルス感染症の影響により景気回復が見通せず、中小企業・小規模事業者の経営困難が続く中で、2023年10月からインボイス制度が実施されようとしている。 免税事業者を取引から排除しかねないインボイス制度は、事業者間の取引慣行を壊し、事業者免税点制度を実質的に廃止するものである。仕入価格や経費に含まれる消費税を価格や単価に転嫁できなければ、ベンチャー企業やフリーランスも育たない。 名古屋市においても、コロナ禍や物価高の影響を受け、経済が疲弊する中で、中小企業・小規模事業者は事業継続や雇用維持に必死の努力を続けており、インボイス制度に対応できる状況ではない。多くの中小企業団体や税理士団体も凍結・延期・見直しを表明し、現状での実施に踏み切ること懸念の声が上がっている。 新型コロナ危機を克服し、新しく構築すべき経済・社会においても、地域に根ざして活動する名古屋市内の中小企業・小規模事業者の存在が不可欠である。 ついては、「税制で商売をつぶすな」との願いを込め、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国に提出されるようお願いする。 1 消費税のインボイス制度を実施しないこと。				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第8号	2022年 11月25日	日本の航空法、環境法令、感染症法、検疫法等の国内法を原則として在日米軍にも適用させることを求める意見書提出に関する請願	米軍への国内法の 適用を求める会 (4,534名)	江上博之、岡田ゆき子、 さいとう愛子(以上共 産)
全国知事会は、沖縄県をはじめとする在日米軍基地に係る基地負担の状況を、基地等の所在の有無にかかわらず広く理解し、都道府県の共通理解を裸めることを目的として、2016年11月に米軍基地負担に関する研究会を設置し、約2年にわたり調査・研究に取り組んだ。その結果、2018年7月27日に、日米地位協定の抜本的見直しを含む米軍基地負担に関する提言が全会一致で決議された。 重要な点は、米軍基地を抱える30都道府県だけでなく、米軍基地を持たない愛知県等の府県の知事も全員賛成したことである。 さらに全国知事会は、2020年11月5日に、在日米軍の新型コロナウイルス感染症対策を加えた米軍基地負担に関する提言を全会一致で決議した。 ついては、米軍基地から派生する様々な事件・事故等から国民の命や財産を守るために、全国知事会における全会一致の提言が重く受け止められるよう、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国会及び政府に提出されるようお願いする。 1 日本の航空法、環境法令、感染症法、検疫法等の国内法を原則として在日米軍にも適用させること。				
請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第9号	2022年 12月5日	選択的夫婦別姓制度の導入のため、一日も早い民法の改正を求める意見書提出に関する請願	新日本婦人の会愛 知県本部 (6,080名)	江上博之、岡田ゆき子、 さいとう愛子(以上共 産)
夫婦別姓を望む人に結婚後も夫婦が別姓を称することを認める選択的夫婦別姓制度の導入を求める声は、ますます切実になっている。現行の民法では夫婦別姓での婚姻が認められないため、望まない改姓、事実婚、通称使用等による不利益・不都合を強いられている。夫婦同姓を強制している国は日本以外にはなく、両性の平等と基本的人権を掲げた憲法に反す				

る。女性のみに適用される再婚禁止期間の廃止も緊急の課題である。

女子差別撤廃委員会をはじめとする国連の組織は、日本政府に対し、民法の差別的規定の廃止を繰り返し勧告している。法制審議会は、1996年に選択的夫婦別姓の導入等を含む民法の一部を改正する法律案要綱を答申しているが、25年間以上たなごらしのままである。

2015年12月、最高裁判所は、夫婦同姓の制度は合憲という不当な判断を示し、制度の在り方については、国会に委ねるべきだと強調した。既に5年以上が経過し、地方議会からも早期改正を求める意見書が次々に提出されており、一日も早い国会の対応が求められる。

については、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国に提出されるようお願いする。

1 選択的夫婦別姓制度の導入のため、一日も早い民法の改正を行うこと。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第10号	2022年 12月5日	名古屋市の国民健康保険制度及び介護保険制度の改善を求める請願	名古屋の国保と高齢者医療をよくする市民の会 (3,810名)	田口一登、江上博之、岡田ゆき子、さいとう愛子(以上共産)

名古屋市の2022年度における1人当たりの平均国民健康保険料は、前年比で2700円余り引上げとなった。9万円を超えており、5大政令指定都市では2番目に高い水準である。保険料引下げのために、一般会計から市独自の繰入れを行うなどの努力が必要である。

名古屋市は、保険料負担を軽減する独自の減免制度である特別軽減を設けているが、申請しないと適用されないために、特別軽減の要件に該当する世帯の5割以上が減免されていない。要件に該当する全世帯の自動的な減免を求める。また、国は就学前の子どもの均等割保険料を半額にする措置を実施している。名古屋市として18歳までの子どもの均等割保険料を全額免除するよう求める。

誰もが無理なく払える介護保険料・介護保険利用料は市民の切実な願いである。65歳以上の市民が払う介護保険料の基準額は月額6642円と県内で最も高く、全国20政令指定都市でも4番目に高い水準であるにもかかわらず独自の減免制度がない。国は、2021年8月から施設入所者が払う食費・居住費の低所得者負担を重くした。2022年4月1日時点で約3000人の特別養護老人ホームの待機者は減らない。名古屋市内唯一の公設公営の厚生院を守ることが必要である。

については、誰もが健康で、生き生きと暮らせる制度の充実に向け、次の事項の実現をお願いする。

- 1 国民健康保険料を大幅に引き下げること。
- 2 国民健康保険料の減免制度を拡充すること。
- 3 18歳までの子どもに係る均等割を全額免除すること。
- 4 国民健康保険料滞納者に対して、生活を脅かす差押えはしないこと。
- 5 介護保険料を引き下げ、独自の減免制度をつくること。
- 6 介護保険利用料の減免制度と施設入所者への食費・居住費等の補助制度をつくること。
- 7 名古屋市厚生院特別養護老人ホームの廃止計画を中止し、募集を再開すること。特別養護老人ホームの待機者を解消すること。
- 8 介護従事者の処遇を改善し、人員不足を解消すること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第11号	2022年 12月5日	子どもたちが健やかに育つために公的保育制度の堅持を求める請願	天白区住民 (14,999名)	田口一登、江上博之、岡田ゆき子、さいとう愛子(以上共産)

天白区では子育てに関する様々な要望が次々と出されてきている。各保育所では、地域子育て支援センター事業並びに障害児保育、病後児保育、延長保育、休日保育、一時保育等、地域からの多様なニーズを受けて、子育て支援の充実を目指して実践を深めている。また、学童保育所は、保護者の就労を支援するとともに、子どもに適切な遊びと生活の場を保障する、なくてはならない所である。子育ての要ともなる保育所・学童保育所を守り、公的責任を果たすことが切に求められている。

については、未来を担う全ての子どもたちが安全で健やかに育ち、保護者が安心して子育てや仕事のできる環境、地域づくりを目指して、次の事項の実現をお願いする。

- 1 公的責任を堅持し、公立保育所の廃止・民間移管をこれ以上しないこと。企業の保育事業への参入に関しては、子どもの安全が守られるよう引き続き市として監督すること。

- 2 保育士の配置基準及び利用者1人当たりの面積基準を維持し、又は引き上げること。
- 3 少子化が進んでいる状況で、利用する子どもの数も減少して定員が埋まらず、職員体制の維持に影響が出る可能性があるが、定員が充足できなくても、安定した職員体制を維持できるようにすること。
- 4 公私間格差を是正する制度を守り、現在の保育の質を維持・向上すること。
- 5 産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設であるか否かにかかわらず、看護師を配置すること。
- 6 保育士が働き続けられる環境を整えること。
 - (1) 保育士不足を解消し、また職員が長く働き続けられるよう、保育所職員の配置基準と処遇を改善すること。
 - (2) 技能・経歴に応じた保育士等の処遇改善に関する研修について、保育士への負担が過度にならないよう、人員確保や時間数、日程等の研修内容の見直しを国に働きかけること。
 - (3) 年間を通し、適切な職員配置で保育が行えるよう、産休・育休代替職員の処遇改善を図り、人員を確保すること。
 - (4) 保育士の慢性的な欠員状態を打開するため、各区において職場説明等を実施し、人材確保に努めること。
 - (5) 保育士の負担を減らすために、事務員を全保育所に配置すること。
- 7 離乳食やアレルギー食等、一人一人に丁寧に対応し、安心・安全な給食を提供するために、外部搬入や委託ではなく正規職員で作る自園調理の給食を堅持すること。
- 8 安心して子どもを預けられるよう環境を整えること。
 - (1) 公立保育所の送迎用の駐車場を早急に確保すること。また、民間保育所については、送迎用の駐車場を確保するための費用を補償すること。
 - (2) 土曜保育、一時保育及び休日保育については、保護者の子育てと保育現場の両方の実態を把握した上で、子どもを預けるための条件の引下げ等制度の見直しや人員を充実させること。
 - (3) 延長保育を拡充し、24時間利用できる施設を増設すること。
- 9 学童保育所を守り発展させるとともに、過大な保護者負担を軽減できるような助成を実施すること。
 - (1) 事業に係る国庫補助の基本額を増額すること及び登録児童数を補助の算定根拠にすることを国に働きかけること。
 - (2) 名古屋市が土地及び建物の確保に責任を持ち、また、専用室建替え時の代替施設に必要な経費を全額保障すること。
 - (3) 障害児を2人以上受け入れる場合、1人増えるごとに助成金を上乗せすること。
- 10 厳しさが増す保護者の労働実態を把握し、安心して働くことができるよう保育制度を充実させること。
 - (1) 3歳児から5歳児までだけでなく、全ての0歳児から2歳児までの保育の無償化も国に働きかけること。
 - (2) 産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業実施施設を増やし、誕生月にかかわらず、全ての子どもが利用しやすいよう子どもの定員に合わせた職員配置をすること。
 - (3) 病児保育を実施する医療施設を天白区内に増やすよう整備すること。
 - (4) 障害児も含めて兄弟姉妹が同一保育所を利用できるよう引き続き対応すること。
 - (5) 障害児に関わる施策を秦態に合わせて充実させること。
 - ア 全保育所で障害児の受入れを推進すること。
 - イ 障害児保育の補助金を引き続き増額すること。
 - ウ 各区役所の民生子ども課窓口に、障害児の保育所利用についての専門担当者及び相談員を配置すること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第12号	2022年 12月5日	希少種のヒメボタルが生息し続けることができる相生山緑地計画を求める請願	相生山緑地を考える市民の会(4名)	田口一登、江上博之、岡田ゆき子、さいとう愛子(以上共産)
ここ相生山緑地は、東尾張丘陵地の一画を占め、名古屋市の東に位置するかつては約130ヘクタールの広さを有し、今では全域に希少種のヒメボタルが生息する特異な生態系に恵まれた森である。様々な生きものが複雑に関わりあい、命の宝庫となっている。 この相生山緑地は、都市開発から緑地を守る政策により都市計画緑地として位置づけられた。今では都市に残された貴重な大きなまとまりのある森となり、身近な自然として、市民に親しまれている。畑を耕す里山の風景が残り、子どもたちが雑木林に遊び、静けさ・木漏れ日・鳥たちのさえずりの中を多くの人が四季を通じて散策し、自然を享受している。 5月中頃から6月初めの夜にはヒメボタルの乱舞が、広葉樹林、竹林、谷筋、雑草地等、緑地のほぼ全域で見られ、ヒメボタルの生息地として全国的に知られている。ヒメボタルの生息には、森の植生・地形・土壌、そして暗さやまとまった広さ等の環境が影響するとされている。				

生物多様性が脅かされている今、この相生山に関して名古屋市は相生山緑地計画を進めている。名古屋市の環境基本計画、みどりの基本計画等で、自然環境の重要性がうたわれており、その具現化が課題となっているが、オンリーワンとしてのこの相生山緑地から学ぶ姿勢で計画することが必要である。生きものたちの生息地の消失と劣化を招かないように、相生山緑地が分断されることなく、全体がひとつの大きな生態系を育む森として計画され、さらには、他の緑地との広域のネットワークをも視野に入れた緑地計画が求められている。

全域に生息するヒメボタルの自然環境の特性を調査・研究し、この緑地ならではの特性をつかみ、その環境を保全していく方法をベースにした緑地計画を進めてほしい。このことが、相生山緑地全体の生態系を保全することとなり、生物多様性につながる。生きものたちにとっては、多くの緑地が分断され減少していく中で、この相生山は、残された他の緑地を繋げる貴重な拠点として存在し、緑のネットワークをつくることによって、より豊かな自然環境となることだろう。

については、次の事項の実現をお願いする。

- 1 希少種のヒメボタルが生息し続けることができる相生山緑地計画とすること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第13号	2022年 12月5日	名古屋の保育・子育てを豊かにするために保育士配置基準の改善等を求める請願	愛知保育団体連絡協議会 (230,000名)	田口一登、江上博之、岡田ゆき子、さいとう愛子(以上共産)

保育所は、誰もが安心して子どもを産み育て、働くことができる社会の実現にとって不可欠な社会資源であり、子どもたちの日々の暮らしと成長発達の権利を保障するための大切な施設である。コロナ禍によって、その重要性は広く社会的に認識されてきた。

小学校では、約40年ぶりに学級編制の標準が改善され、全学年で35人を上限とする少人数学級化が実現する。ところが、保育所の保育士配置基準は久しく改善されず、国が示す4、5歳児に係る保育士配置基準に至っては、1948年の基準制定以降70年以上一度も改善されず、国際的にも低水準のまま放置されている。とりわけ、新型コロナウイルス感染症への対応によりひっ迫した保育現場の状況を踏まえれば、改善は待ったなしである。

については、子どもの権利保障のために、保育士の増員をはじめ、保育に関する基準・施策の抜本的な改善を求め、次の事項の実現をお願いする。

- 1 子どもたちの命を守り、発達を保障する質の高い保育を格差なく実現するために、名古屋市における保育士1人当たりの子どもの人数を抜本的に改善すること。
- 2 保育士不足を解消し、よりよい保育ができるよう職員の賃金等の処遇を抜本的に改善すること。
- 3 自治体の保育の実施に係る責任が果たせるよう公立保育所を維持すること。
- 4 民間社会福祉施設運営費補給金制度を堅持すること。

請願番号	受理年月日	請願名	請願者	紹介議員
令和4年 第14号	2022年 12月5日	保育士配置基準の改善を求める意見書提出に関する請願	愛知保育団体連絡協議会	田口一登、江上博之、岡田ゆき子、さいとう愛子(以上共産)

コロナ禍でも、保育施設では子どもの命と健康を守り、発達を保障するために懸命な保育を続けている。新型コロナウイルス感染症は、全国の保護者・保育者をこれまでの当たり前を見直さなければならない状況に直面させた。その当たり前の中に70年以上変化のない保育士配置基準がある。

2021年3月30日、名古屋地方裁判所は、幼稚園の日照権等に関する裁判の判決文の中で、子どもたちに適切な保育環境下での保育を享受する利益があることを示した。この判決は、子どもの最善の利益を判決の理論の柱とし、子どもの遊ぶ権利や発達の権利にも目を配った画期的なものであると考える。

4、5歳児では70年以上、1、2歳児では50年以上変化がない日本の保育士配置基準の上での保育は、子どもたちにとって適切な保育環境とは言えない。保育士配置基準の改善は喫緊の課題である。

小学校では、コロナ禍等を踏まえ全学年での少人数学級化が決まり順次実施される。例えば、小学校1年生の学年に36人の児童が入学する場合、18人の教室を2つつくことになり、現行の保育士配置基準では、小学生よりも職員1人当たりの子どもの数が増える逆転現象が起きてしまう場合がある。

子どもたちにもう1人保育士を！実行委員会が行った保育士・保護者へのアンケートの結果によると、現行の保育士配置基準では災害時に子どもの安全を守れないと感じている保育士が8割を超え、8割の保護者が職員が足りていないと感じ

る場面に遭遇したことがあると答えている。

コロナ禍において、保育環境の改善を求める保護者、職員及び地域住民の声は大きくなっており、今こそ国が責任を持って改善を進めることが求められている。

ついては、貴議会が次の事項を内容とする意見書を国に提出されるようお願いする。

- 1 保育士配置基準を改善すること。

◆陳情

陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
令和4年第17号	2022年9月12日	「名古屋市違反広告物追放推進員」廃止	緑区住民
違反広告物追放の業務は、住宅都市局都市計画部ウォークابل・景観推進室の業務で、ボランティアとしての活動は出来ません。			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
令和4年第18号	2022年10月11日	名古屋城天守閣木造化反対	天白区住民
江戸時代と同様の木造の城を作りたいという。その時代には徳川将軍が法律で好きなように作れた。現代は法治国家で建築基準法、消防法、バリアフリー法等がある。それをクリアすることができない。地震にも耐えることができない。 無茶な構想で多大な会議費、80億円もの木材購入、1億円もの木材保管費など税金の垂れ流しが続いている。 名古屋城天守閣の木造化はやめるべきです。			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
令和4年第19号	2022年10月11日	相生山緑地道路建設やめようよ	天白区住民
天白公園（26.5ha）においては公園を真っ二つにする道路を廃止してええ公園になりました。区民はだれも道路あった方がいいと言いません。			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
令和4年第20号	2022年10月11日	公園の禁煙化を条例制定へ	天白区住民
公園は憩いの場、健康増進に使われる。公園にたばこが存在すると不快です。世界に冠たる安全・衛生都市たる大阪府、大阪府は今般、公園の禁煙化を条例化するという。名古屋市も清潔・健康都市を目指して公園の禁煙化条例を設定してください。			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
令和4年第21号	2022年10月17日	名古屋城天守閣も重要文化財に	天白区住民
名古屋のテレビ塔が重要文化財になるという。名古屋市役所、愛知県庁も重要文化財である。名古屋城天守閣は風格、歴史もある。重要文化財に申請すべきです。			
陳情番号	受理年月日	陳情名	陳情者
令和4年第22号	2022年10月26日	委員会での、委員長から理事指名の改革	天白区住民
ある委員長は理事を指名するとき、例、佐藤・男女協力課・課長（名字+職名+職位）と呼ぶ。長すぎてだれる。 他の委員長は理事を指名するとき、例、鈴木室長（名字+職位）でよぶ。管掌業務がわからない。 提案として、委員長が理事を指名するとき、例、子育て支援課長（職名+職位）と呼ぶ。愛知県議会の横展して採用してもらいたい。			

陳情番号	理年月日	陳情名	陳情者
令和4年 第23号	2022年 11月8日	再審制度改正のための決議を上げるよう求める陳情書	再審制度改正をめざす名古屋市民の会
罪を犯していない人が、犯罪者として法による制裁を受ける。これが冤罪です。冤罪は人生を破壊し、人格を否定すると同時に、家族や友人を巻き込み苦しめるものです。また法制度自体の正当性を失わせるものです。間違っ有罪とされた人（無幸）を救済することを目的としているのが再審制度です。 2000年代に入り、足利事件、東電OL殺人事件、布川事件、東住吉事件、松橋事件、湖東記念病院人工呼吸器事件などの重大事件で再審無罪判決が出されました。 しかし冤罪事件は後を絶たず、その救済には気の遠くなるような年月がかかるというのが実態です。袴田事件（1966年発生）のようにやっと勝ち取った再審開始決定が、検察官の不服申し立てによって取り消される事件も少なくありません。名張毒ぶどう酒事件（1961年発生）の奥西勝さんに至っては、2005年再審開始決定を得ながら、検察の即時抗告、異議申し立てにより、89歳で無念の獄死をとげられました。 刑事訴訟法で再審に関する規定は第435～453条のわずか19ヶ条です。1949年に現行の刑事訴訟法が施行されましたが、再審に関する規定は日本国憲法第39条により不利益再審規定を削除しただけで100年前の1922年制定の旧刑事訴訟法のままとなっています。 再審制度の抱える問題点は、一つは検察や警察が捜査で集めた証拠を開示しない事です。通常審と違って再審では証拠開示義務がありません。証拠開示勧告を検察官に出すかどうか裁判官の裁量に委ねられています。茨城・布川事件は事件発生から再審無罪まで44年もかかりました。長期にわたり検察官が証拠を隠していたためです。 二つは再審開始決定に対する検察の不服申し立て（上訴）です。再審開始決定が出されたとしても検察が上訴することは裁判をいたずらに長期化させ、当事者と家族を精神的、経済的にも苦しめるものであり許されません。再審開始決定に反論があれば、再審公判で検察は有罪立証の主張ができます。 三つは再審の手続きに関する規定がないに等しいことです。審理方法のルールがないため、裁判官によっては再審請求審で弁護人との進行協議も事実調べもしないまま放置したり、いきなり再審請求を棄却することも少なくありません。再審の手続きを整備し、ルールを作る必要があります。 つきましては、貴議会において地方自治法第99条に基づき、「刑事訴訟法の再審規定（再審制度）」の改正を求める意見書の採択を求めます。 陳情事項 ①再審のためのすべての証拠を開示すること ②再審開始決定に対する検察の不服申し立て（上訴権）を禁止すること 上記を内容とする「刑事訴訟法の再審規定（再審制度）」の改正を求める意見書を貴議会において採択され、国へ提出するようお願いします。			
陳情番号	理年月日	陳情名	陳情者
令和4年 第24号	2022年 11月15日	相生山緑地の在り方について市民の合意を求める陳情書	相生山の自然を守る会
私たちは、2015年5月8日に「（相生山緑地）整備計画立案の段階から、多くの市民の意見を取り入れ、計画立案から完成まで市民が参加できるようにしてください。」との要望書を市長に提出しました。 そのためもあってか2019年3月から世界の「AIOIYAMA」プロジェクト意見交換会。また、2020年10月から相生山緑地緑地計画検討会が開催され、それぞれにおいて緑地を分断する園路や施設を造らないでほしいと意見を述べました。また市長が2014年12月に表明した市道弥富相生山線道路事業の廃止を先に実行して、しかる後緑地の在り方を市民とともに話し合っほしいとも述べてきました。さらに現在も名古屋市は”相生山緑地の未来を考えよう”とのテーマで青少年たちと「子ども若者ワークショップ」を開講中であります。 しかし行政当局は来年4月折衷案作成業務を外部業者に委託しました。これはそれぞれの会において多くの市民が真摯に述べた意見をないがしろにすることであり、さらにそれら意見の分析・評価・合意形成をしない行政当局の態度は市民の名古屋市に寄せる信頼を大きく毀損することと思います。 陳情事項 名古屋市は、世界の「AIOIYAMA」プロジェクト意見交換会、相生山緑地緑地計画検討会において相生山緑地の在り方について市民との合意形成に努めてください。			

意見書・決議

各会派から提案された4件の意見書案について、政審会での協議・修正などが行われ、議会運営委員会での協議を経て、3件について合意が得られ、12月7日に議決しました。日本共産党は交渉会派の資格を失ったため意見書案を提案できませんが、本会議採決に関連するため議運での決定前に意見や態度を表明しています。

意見書案に対する各会派の態度 (2022年12月 議会運営委員会)

意見書案	原案提出	結果	各会派の態度				
			共	自	民	減	公
プラスチック資源の循環に向けた支援の充実に関する意見書(案)	自民	可決	(○)	○	○	○	○
学校施設への空調設備の整備促進に関する意見書(案)	民主	可決	(○)	○	○	○	○
国会議員と世界平和統一家庭連合(旧統一協会)との関わりの徹底解明等を求める意見書(案)	減税	否決	(○)	●		○	●
環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書(案)	公明	可決	(○)	○	○	○	○

ゴチック字は可決された意見書 議運に提案された段階での態度 ○=賛成 ●=反対 △=保留
 ●が1つでもあれば基本的には議案として本会議に上程されません。
 日本共産党は交渉会派ではないため、意見書の提案もできず、議運での採決にも加わっていません。
 会派 共：日本共産党 自：自民党 民：名古屋民主 減：減税日本ナゴヤ 公：公明党

《採択された意見書》

プラスチック資源の循環に向けた支援の充実に関する意見書

プラスチックは、その有用性から様々な製品や容器包装などに利用されており、現代社会に不可欠な素材である。一方、海洋プラスチックごみ問題や気候変動問題などへの対応を契機として、国内におけるプラスチック資源の循環を一層促進する重要性が高まってきている。

本市においても、昨年度に行った海洋プラスチックごみの実態調査では、ラムサール条約に登録されてから今年で20周年を迎え、貴重な自然が残る藤前干潟におけるごみの9割以上がプラスチックごみとの調査結果が出るなど、総合的なプラスチック対策を進めていくことが必要となっている。

こうした中、令和4年4月にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が施行された。同法においては、事業者の分別リサイクルの取組等が盛り込まれるとともに、地方公共団体によるプラスチック製容器包装にプラスチック製品を加えたプラスチック資源のリサイクルが掲げられていることから、プラスチック類の焼却量が直接的に削減され、脱炭素社会の実現に大きく寄与することが期待されている。

一方で、容器包装リサイクル法において、地方公共団体の大きな負担となっている分別収集・選別保管の経費に加え、新たに加わるプラスチック製品については再商品化に係る経費も地方公共団体の負担とされていることから、さらなる経費負担の増大が懸念されている。

また、焼却工場の整備等に充てられている循環型社会形成推進交付金については、当該焼却工場に搬入を行う全ての地方公共団体においてプラスチック資源のリサイクルを行うことが新たに交付要件として加わっているため、他の地方公共団体の廃棄物を受け入れている地方公共団体の施設整備に影響が生じることが危惧される。さらに、プラスチック資源を受け入れる事業者の施設整備を促進するためには、受入事業者に対する補助制度のさらなる拡充が必要である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、プラスチック資源の循環の円滑な促進を図るため、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 プラスチック製品のリサイクルに係る経費に関し、地方公共団体が新たに負担することとなる経費について、必要な財政措置を講ずること。
- 2 循環型社会形成推進交付金の交付要件について、地方公共団体ごとの事情に即した柔軟な対応ができるよう、要件の緩和を行うこと。

3 プラスチック資源の受入事業者への補助制度を拡充すること。

学校施設への空調設備の整備促進に関する意見書

近年、全国各地で記録的な暑さを更新するなど、夏の暑さが厳しくなっており、子どもたちが学校内で熱中症になる事例も多く発生している。また、冬季においても新型コロナウイルス対策のため、小まめな換気や温度調節が求められており、空調設備の早急な整備が不可欠となっている。

学校施設は、子どもたちが長時間過ごす学びの場であると同時に、災害時には地域の避難所にもなる重要な施設である。

しかしながら、令和4年9月現在の全国の小中学校等への空調設備の設置率は、普通教室では95.7%となったものの、特別教室では63.3%、体育館等では15.3%にとどまっている。

文部科学省は、空調整備を含む大規模改造事業の補助率を3分の1としているが、学校施設への空調設備の整備を促進するためには、国によるさらなる財政支援が重要である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、子どもたちが安全で安心して学校生活が送れるようにするため、耐震化、老朽化対策、防災対策などと同時に、全ての学校において空調設備の整備が進むよう、十分な財源の継続的な確保を図るとともに、補助率及び補助単価を引き上げるよう強く要望する。

環境教育の推進及びカーボンニュートラル達成に向けた学校施設のZEB化のさらなる推進を求める意見書

地球温暖化や自然災害の激甚化・頻発化等を受け、SDGsや2050年のカーボンニュートラル達成に向けたさらなる取組が急務となっている。とりわけ、公共建築物の中でも大きな割合を占める学校施設の老朽化がピークを迎える中、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とする学校施設のZEB化の推進は重要である。

こうした中、教育環境の向上とともに、学校施設を教材として活用し児童生徒の環境教育を行う、環境を考慮した学校施設（エコスクール）の整備推進事業が行われてきた。この事業は、現在「エコスクール・プラス」として、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力し、認定を受けた学校が施設の整備事業を実施する際に、補助事業の優先採択等の支援を受けることができるようになっており、令和4年度からは「地域脱炭素ロードマップ」に基づく脱炭素先行地域等の学校のうち、ZEB Readyを達成する事業に対し、国庫補助単価の8%の加算措置が行われている。

エコスクール・プラスでは、児童生徒に快適な教育環境を整えることに加え、太陽光発電や壁面緑化、自然採光などを取り入れた学校施設を身近な教材として活用することによって、環境問題や最新の科学技術などを学ぶ貴重な教育機会を提供している。

これまで多くの事業が全国の学校施設で行われてきたが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実を図るためには、より多くの学校での実施が重要であり、さらに加速して事業を実施することが必要である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 学校施設に関するZEB化の新たな技術の開発や周知を行うこと。特に、新築や増築といった大規模事業だけではなく、LEDや二重サッシといった部分的な省エネ改修事業を行う学校を増やしていくことが、カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実につながることに留意して、周知の徹底に取り組むこと。
- 2 カーボンニュートラルの達成及び環境教育の充実に向けて、多くの学校が取り組むことができるよう、学校施設整備に対する事業予算額を増額すること。や大学生を含めたより詳細な調査を行い、ヤングケアラーに寄り添った切れ目のない支援を検討すること。

名港管理組合議会 2022年11月定例会について

- ・名古屋港管理組合議会11月定例会が11月15日に行われました。
- ・当局提案の議案は補正予算3件、条例改正1件、指定管理者の指定6件、訴えの提起ほか3件と決算認定案4件の計17件でした。
- ・本会議の質問者は江上博之議員と県議会の新政あいち2人の3人でした。
- ・江上博之議員が提出議案の「権利の放棄及び和解」「訴えの提起」について質議を行いました。

- ・本会議質問終了後に決算特別委員会2つの設置と委員選任が行われ、本会議を休憩して常任委員会、決算特別委員会を行ったのち、補正予算案等の採決が行われました。
- ・提案された議案のうち決算認定案以外の13件全てに賛成しました。
- ・決算認定案4件は、閉会中の12月21日と1月24日の決算特別委員会で審査が行われます。江上議員は一般会計・特別会計決算特別委員会です。

名古屋港管理組合議会 2021年11月定例会の議案の概要

件名	名古屋市区選出					県議会選出			結果	概要
	共	自	民	公	減	自	新	公		
2022年度名古屋港管理組合一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額 16億100万円。船見ふ頭岸壁改良、中川運河護岸補修など。原油価格高騰の影響による光熱水費の増額
2022年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額 340万円。寄附金等の積立金の増額
2022年度名古屋港管理組合施設運営事業会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	補正額 2億5200万円。金城ふ頭埋立地の埋立工事費の増額
職員の育児休業等に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	育児休業の取得回数の制限を緩和、非常勤職員が子の出生後8週間以内に育児休業を取得する場合の任期要件の緩和。2022年12月1日施行
指定管理者の指定（新舞子マリナパーク、南浜緑地及び北浜緑地）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	（株）日誠を指定管理者に指定。2023年4月1日～2028年3月31日。応募は3団体
指定管理者の指定（中川口緑地始め7緑地）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	（公財）名古屋港緑地保全協会を指定管理者に指定。2023年4月1日～2028年3月31日。応募は1団体
指定管理者の指定（富浜緑地（名古屋港ゴルフ倶楽部（富浜コース）等を除く）始め8緑地）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	（公財）名古屋港緑地保全協会を指定管理者に指定。2023年4月1日～2028年3月31日。応募は1団体
指定管理者の指定（名古屋港ゴルフ倶楽部（富浜コース）等）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	（株）ウッドフレンズに指定管理者を指定。2023年4月1日～2028年3月31日。応募は2団体
指定管理者の指定（名古屋港ポートビル及びガーデンふ頭臨港緑園）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	ポートビルには南極観測船ふじ、ポートハウス、ガーデンふ頭駐車場を含む。 （公財）名古屋みなと振興財団に指定管理者を指定。2023年4月1日～2028年3月31日。応募は1団体
指定管理者の指定について（名古屋港水族館）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	（公財）名古屋みなと振興財団に指定管理者を指定。2023年4月1日～2033年3月31日。非公募。
権利の放棄及び和解	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	中川運河沿い公有地における、相手方（令和3年11月4日破産手続開始）の原状回復（建物等撤去及び土壌汚染対策）に係る請求権を放棄すること等についての和解
訴えの提起（建物収去土地明渡し及び未納貸付料等支払請求事件）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	中川運河沿い公有地における、相手方建物の収去及び不法占拠土地の明渡し。未納貸付料（5,580,955円）及び遅延利息並びに不法占拠に伴う損害金
訴えの提起（損害賠償請求事件）	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	金城ふ頭内における埠頭保安設備破損事故による損害金（5,977,917円）及びその遅延利息
2021年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算									閉会中審査	
2021年度名古屋港密理組合基金特別会計歳入歳出決算										
2021年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算及び剰余金の処分										
2021年度名古屋港管理組合埋立事業会計決算										

名古屋港管理組合11月補正予算の概要（単位：千円）

会計	事項	金額	財源	概要
一般会計	国庫補助事業等の内示差に伴う増額	864,800	国庫支出金 組合債等	船見ふ頭岸壁改良等
	緊急的に必要な工事費等の増額	722,900	繰越金等	中川運河護岸補修等
	原油価格高騰の影響による光熱水費の増額	13,300	繰越金	
	計	1,601,000		
基金特別会計		3,400		寄附金等の積立金の増額
施設運営事業会計	埠頭用地整備	252,000		金城ふ頭埋立地の埋立工事費の増額
総計		1,856,400		

議員総会への報告（概要）

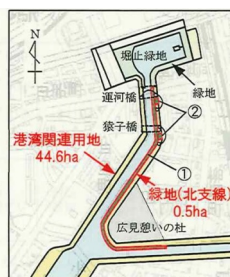
【名古屋港港湾計画の軽易な変更について】

中川運河の北支線において、「堀止緑地」と「広見憩いの杜」間のプロムナード等を整備し、周辺開発と連携して港湾環境の魅力向上を図るための変更

・港湾環境整備施設計画で中川運河緑地（北支線）0.5haを新規。変更に伴う中川運河全体の土地利用計画を変更。



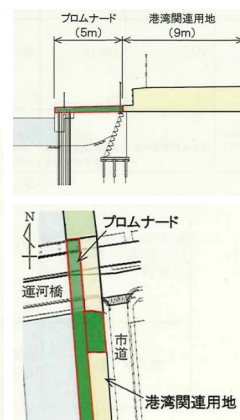
【変更前】



【変更後】



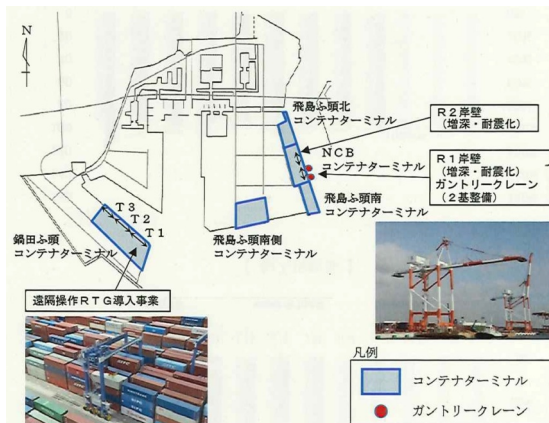
【計画変更箇所図】



【国際競争力の強化に向けた取組・コンテナ取扱機能の強化】

・飛島ふ頭NCBコンテナターミナル・・・岸壁の増深（水深12m→15m）及び耐震化に取り組み、R1岸壁の改良工事が完了。名古屋四日市国際港湾株式会社（以下「名四（株）」という。）が大型ガントリークレーン（22列対応）2基を設置して、2022年10月1日に供用開始。R2岸壁の早期完成に向け取り組んでいく。

・鍋田ふ頭コンテナターミナル・・・名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社（NUCT）が遠隔操作RTG導入事業（40基うち新規32基、改造8基）をすすめ、2022年4月にT3（10基）で運用開始。引き続きT2、T1への導入に向けて準備が進められている。



【中川運河の再生】

中川運河の再生に向け、「にぎわいゾーン」を中心に様々な施策を実施し、パーミキュラビレッジ前面のプロムナードについて、2022年9月に工事着手。堀止緑地と広見憩いの杜を結ぶプロムナードは、港湾計画の軽易な変更を行っていくなど、関係機関と整備に向けて調整を進めている。

昭和橋地区で実施していたにぎわい施設の公募は、2022年7月に山和製麺株式会社（製麺工場及び飲食店）を事業予定者に決定した。



【昭和橋地区 製麺工場及び飲食店 イメージ図】



【にぎわいゾーン拡大】



【中川運河】

「中川運河再生計画」（2012年10月策定、計画期間20年間）は、策定から10年が経過することから、その更新に向け、これまでの取組の点検・検証を名古屋市とともに進めている。

【金城ふ頭の交流拠点開発】

国際展示場新第1展示館及びコンベンションセンターが2022年10月1日から供用開始されている。交流拠点開発が物流機能に支障をきたさないよう、名古屋市は交通案内看板の新設や歩行者デッキの整備等の交通対策を行い、現在、その効果を検証するための交通量調査を進めている。



【歩行者デッキ】

名古屋港管理組合議会11月定例会 一般質問 (11月15日)

公有地を利用していた企業が廃業した際の負債や 原状回復などでのトラブルへの対応を未然に防止 する対策を

江上博之議員



第19号議案（権利の放棄及び和解） 及び第20号議案（訴えの提起） について

債権額等の事実の確認について

【江上議員】第19号議案＝公有地を使用していた企業が、破産手続きに入り、管理組合が保管する保証金の債権への充当、管理組合の同社に対する原状回復請求権の放棄、同社の建物等の所有権放棄等について破産管財人と和解契約を締結したいという件、第20号議案＝公有地を使用していた企業との連絡が取れないまま貸付料が未納になっており、公有地の原状回復及び返還義務並びに未納貸付料等の支払いを求めて提訴する件について質問します。

和解企業への損失項目と金額は

【江上議員】第1に、債権額等についての事実の確認です。

和解企業の公有地に係る貸付料等の請求額は、単価や面積やヒアリングから1150万円余と思われます。土壤汚染の検査及び土壤回復にかかる費用がかかります。さらに、公有地上に残置した建物等の撤去及び更地する費用が掛かります。一方、管理組合への保証金があるようです。

そこで質問します。管理組合の損失を計算する項目として以上の事実で間違いありませんか。

未納貸付料、不法占拠による損害などで 1157万円。土壤汚染の原状回復費などは 未定、建物撤去費用は4380万円を計上

【港営部長】第19号議案に係る和解契約を締結するT社は、2022年11月15日現在で未納の貸付料、不法占拠により被った損害金及び未納貸付料の遅延利息の合計が1157万1285円となっている。土壤

汚染の調査及び土壤回復に係る費用は、今後、調査し、精査していく。建物等の撤去費用には4,380万円を補正予算に計上している。補償金を1,866万4千円預かっており、原状回復費用に充てていく。

権利の放棄及び和解（T社）の経緯

2020年11月	T社から、廃業のため借受地の返還の相談。本組合は、石油及び油脂類を扱っていたため、土壤汚染調査について、名古屋市環境局へ相談するように伝えた。
2021年3月	T社から、土壤汚染調査の結果、汚染が確認されたとの報告。本組合は、土壤汚染除去など原状回復をしたのちに返還するように伝えた。
2021年8月	T社から、廃業のために用意していた資金では土壤汚染対策費用及び建物撤去費用を捻出できないため、現状のまま土地を返還したい旨の通知。
2021年9月	本組合は、T社へ返還を希望する日までに原状回復を求める旨を通知。
2021年11月	名古屋地方裁判所から2021年11月4日に破産手続を開始した旨の通知。
2022年9月	破産者T社の破産管財人から早期解決するため原状回復の請求権を放棄してほしい、そのため和解が必要との要請。



訴訟相手からの名港管理組合の 損失はいかほどか

【江上議員】訴えの提起に係る企業について質問します。

公有地に係る貸付料等の請求額は、単価と面積やヒアリングから780万円余と思われます。土壤汚染検査の対象ではないようですから、この費用はないと思われます。公有地上に残置した建物等の撤去及び更地にする費用が掛かります。この企業の管理組合への保証金はないようです。

そこで質問します。管理組合の損失を計算する

項目として以上の事実には間違いありませんか。

未納貸付料、不法占拠による損害などで784万円。撤去費用は請求する

【港営部長】第20号議案に係る訴えの提起を行うS社は、2022年11月15日現在で未納の貸付料、不法占拠により被った損害金及び未納貸付料遅延利息の合計が784万8,639円となっている。土壤汚染は確認されていない。建物等の撤去を相手方に向けていく。保証金は預かっていない。

訴えの提起（S社）の経緯

2021年1月	貸付料の口座振替ができなくなったことが判明。電話が不通だったので貸付地を訪問したが不在。
2021年1月～2022年6月	貸付地住所及び自宅住所へ連絡を取りたいと14回通知。自宅へ9回訪問。子供の住所へ社長と連絡を取りたいと4回通知。
2022年7月	貸付地住所及び自宅住所へ催告書（2022年7月22日までに未納貸付料等が支払われない場合は契約を解除）を送付。子供宅へ訪問したが社長の居場所は分からなかった。仮処分命令の申立（建物の処分禁止並びに建物および土地の占有移転禁止について名古屋地方裁判所に申立）※8月に名古屋地方裁判所により執行
2022年8月	賃貸借契約の解除



もっと早期に事態を收拾できなかったのか

【江上議員】第2に、事態の收拾をもっと早くできなかったか、という点です。

和解の案件について2020年11月相談があったと聞いており、破産手続きは2021年11月に開始しています。そのうえで、和解手続きは、今年の11月以降となります。これだけの時間は取らざるをえなかったのか。また、早く進めても、今回のようになっても結局かかる費用は同じことであったのか。訴えの提起の案件について、2021年1月に貸付料が振り込まれていないことが分かりました。それまでに何ら兆候がなかったのでしょうか。裁判所への訴えは今年の11月以降になります。これだけの時間は必要であったのでしょうか。

和解相手の破産管財人からの提案が9月になったこと、訴訟相手の行方を調査したが所在不明のため8月に契約解除したため

【港営部長】T社について、和解契約を締結する破産管財人は裁判所により選定された者であり、法に基づき資産の確保、債権者や債権額の整理が必要となり、破産管財人からの和解契約締結の提案が2022年9月であったため、直近の11月議会への議案の上程が最短と考えている。

S社について、貸付料は口座振替となっており、2021年1月までは滞納がなかった。2021年10月に代表者の所在が不明となり、その後も所在の調査を行ってきたが、2022年3月に同社が解散したことが判明。引き続き代表者の所在が不明なままであったため、本組合の弁護士に相談の上、2022年8月に賃貸借契約を解除し、直近の11月議会への議案の上程をした。

これまでの対応及び今後取りうる改善策はどうか

【江上議員】第3に、これまでの対応と今後取りうる改善策についてです。

公有地の貸付料の遅延や未納がわかってからの手続きに時間をかけることは、利用者の立場を尊重し、必要なことです。ただ、土地については、土壤汚染の検査や回復、建物等の存在に係る費用もあります。

借地者に対し、退去にあたって、以上の費用がかかることを事前に様々の時期に周知する必要があります。契約時はもちろんですが、期間が長いわけですから時々周知も必要ですが、周知は行ってきたのでしょうか。また、今回の事態を踏まえ、周知の在り方について改善したことがありますか。

契約時には原状回復を丁寧に説明している。説明を徹底し、土壤汚染防止の点検と対策を求める

【港営部長】公有地の借受者には、賃貸借契約の締結時に行う契約書の説明の際に、原状回復については丁寧に説明しており、引き続き、説明を徹底していく。中川運河沿岸用地に立地する本件と類似の事業者には、土壤汚染防止の観点から施設

の点検及び必要な対策を行うよう依頼していく。

今後、土壌汚染や建物撤去で、どの程度の費用がかかるのか(再質問)

【江上議員】それぞれの案件について、どれくらいの費用が掛かるか説明をいただきました。和解の案件では、差し引きすると4100万円以上の損失が明らかです。訴えの案件では780万円を超えます。

管理組合の損失金額はさらに増えると思われます。今後の土壌汚染対策費や建物撤去費などがどのくらいになるか金額は出るでしょうか。

土壌汚染対策に係る費用などは未定。訴訟相手には判決後に確定する

【港営部長】T社については、議決を得た後、早急に和解契約の締結を行い、不法占拠で被った損害金等が確定するが、土壌汚染対策の費用は、今後、土壌汚染の範囲を詳細に調査し、複数の対応策を検討していくため現時点では債権額を確定することができない。

S社については、今後、提訴し係争していくので、判決が確定した後に、当該公有地上の建物等が撤去され更地となるまでは債権額を確定することができない。

企業への情報提供も適切に行って事業の振興を(要望)

【江上議員】貸付料は、管理組合の一般会計収入で大きな部分です。企業の事業振興とともに、企業への情報提供も適切に行って、事業を進めていただくことを求め質問を終わります。



声明・申し入れなど

9月議会以後11月議会終了、年末までに市議団が行った申し入れや見解、声明、談話などは次の通りです。

- 1 新型コロナウイルス感染拡大の第8波からいのちを守る緊急申し入れ（11月18日）
- 2 ブルーインパルスによる展示飛行の中止を求める申し入れ（11月18日）
- 3 物価高騰から市民の暮らしと営業を守る緊急提案（11月22日）

ブルーインパルスによる展示飛行の中止を求める申し入れ

2022年11月18日

名古屋市長 河村たかし 様

日本共産党名古屋市会議員団
団長 田口一登

愛知県は、県政150周年を記念するとして、今月26日に航空自衛隊ブルーインパルスの展示飛行を行うことを明らかにしています。

愛知県のHPに掲載されている「名古屋城周辺での演目」によれば、名古屋城上空で6機が旋回して6つの輪を重ね合わせサクラの花を描いたり、2機が上空でハートを描くなどの曲技飛行を行うとしています。

ブルーインパルスはこれまで、展示飛行中の墜落死亡事故を含め、たびたび重大な事故を引き起こしてきました。

1982年浜松基地航空祭での墜落事故（乗員1名死亡、住民12名重軽症）、1991年金華山沖での訓練中の墜落（乗員2名死亡）、2000年光山山頂付近（宮城県）への墜落（乗員3名死亡）、さらには2014年には松島基地南東洋上での接触事故も起こしています。

これらは複数の航空機が密集して行う展示飛行が、いかに危険なものかを示しています。

今月12日にはアメリカ・テキサス州で行われた航空ショーで、第2次世界大戦中の爆撃機と戦闘機が空中衝突して墜落し、6人が死亡するという痛ましい事故があったことも報じられています。

以上の経過を踏まえ、市民の命を危険にさらすブルーインパルスの展示飛行は行うべきではありません。つきましては貴職に対し、下記の事項を愛知県知事に申し入れるよう求めます。

記

- 1 ブルーインパルスの展示飛行を中止すること
- 2 重大事故を回避するための対策と安全措置を明らかにすること

新型コロナウイルス感染拡大の第8波からいのちを守る緊急申し入れ

2022年11月18日

名古屋市長 河村たかし 様

日本共産党名古屋市会議員団
団長 田口一登

新型コロナ感染で過去最大となった第7波では、一日の新規陽性者は最大で6500人を超え、ピークから3か月経過した現在は、いったん減少していた感染者が再び増加に転じ、11月14日には、愛知県は「11月1日から『第8波』に入った」との認識を示しました。

第7波で死亡された方は第6波を超えて331人となりました。感染者数が増えれば必然的に死亡者数も増えることになり、感染をいかに拡大させないかが重要です。

新型コロナウイルスは、11月に入り、市内でも新たな変異株が出現するなど予断を許さない状況ですが、政府は、入国者数の上限を撤廃するなど、新型コロナ対策の緩和を進めています。一方、この冬の季節性インフルエンザと新型コロナとの同時流行が起きれば、一日の患者はコロナ45万人、インフルエンザ30万人、計75万

人に上る可能性を想定するとしています。単純に人口比で計算した場合、市内で一日に1万4千人の発熱等の患者が発生することになります。

感染拡大を抑えるためのあらゆる手立てを講じながら、第8波に備え、発熱外来、検査体制を大幅に拡充する必要があります。

コロナから市民のいのちを守るために、危機感をもって下記の対策を行うよう要請します。

記

- 1 発熱外来などの医療体制を強化するため、一日患者受け入れ数を拡大することが可能な医療機関に対し、体制強化のための支援を行うこと
- 2 県が実施する無料PCR検査事業を市施設でも行うこと。検査所に出向くことができない市民に、検査キットの無料配布を行うこと
- 3 高齢者施設等の従事者へのスクリーニング検査は訪問系事業所へも拡大された。さらに、感染による影響が大きい保育施設、学校の従事者にも拡大すること
- 4 自宅療養者への訪問看護サービス提供にたいする支援に加え、高齢者等が安全・安心に療養できるよう訪問介護等のサービス提供に対しても支援を行うこと
- 5 介護を必要とする感染者が利用できる宿泊療養施設を確保すること
- 6 オミクロン対応ワクチン接種の有効性・安全性の情報提供を行うこと。必要とする人が安全・迅速に接種を受けられるよう進めること

物価高騰から市民の暮らしと営業を守る緊急提案

2022年11月22日

名古屋市長 河村たかし 様

日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

物価高騰のもとで、市民生活と地域経済は深刻な危機に直面しています。

日本共産党市議団が行っている「市政アンケート」の中間集計（10月末現在回答者1万人余）でも、「くらしが悪化した」と回答した人は全体の約6割にのぼり、前回（38.5%。2020年実施）に比べ急増しています。回答した多くの人が、理由記述欄に「賃金は上がらないのに物価だけが上がっている」「物価上昇が厳しく国民健康保険料の支払いに困っている」と答えています。さらに、大半の人が賃上げや消費税減税、学校給食費や水道料金などの負担軽減を求めています。

ところが政府は、物価高騰と異常円安をもたらしているアベノミクス・「異次元の金融緩和」に固執し、国民・市民が求める声に背を向けるばかりか、医療・介護の負担増を次々押し付け、小規模事業者などに深刻な負担増をもたらすインボイス制度の導入も計画しています。

市民生活と地域経済を建て直すためには、国の施策を待つことなく、地方自治体が独自に対策をとることが求められます。そして、現状を打開するうえでカギとなるのが、市民のふところを温め、内需を活発にする施策です。

以上をふまえ、日本共産党市議団は、名古屋市として消費税率5%への減税とインボイス制度の中止を国に求めるとともに、下記の施策を行うよう緊急に提案します。

記

1. 小学校給食を無償にする。中学校スクールランチは全員制給食に転換し、無償化をめざす

市の小学校給食費は月4400円、中学校のスクールランチは1食320円プラス牛乳代約56円あわせて月約7900円（月21日で計算）が保護者の負担となっています。憲法26条は「義務教育は無償とする」としており、学校給食も国の責任で無償化すべきものです。しかし岸田首相は「自治体で判断すべきこと」と後ろ向きです。一方で、大阪市をはじめ独自に無償化に踏み出す自治体が全国に広がっています。まずは全員制の小学校給

食を無償化し、弁当併用制の中学校スクールランチ（利用率6割弱）については全員制給食に転換したうえで無償化をめざすべきです。

2.水道基本料金を1年間無料にする

物価高騰等に対する経済支援策として、水道料金の基本料金を免除する自治体が全国に広がっています。市も2020年夏にコロナ禍の生活支援策の一つとして、2ヶ月分の水道料金の基本料金を無料にし、市民から大変喜ばれた実績があります。普及率の高い水道の負担を軽減することで、市民生活と地域産業を下支えすることが求められます。

3.国民健康保険料の値上げを中止し、引き下げる。18歳以下の「均等割」を全額免除する

国保会計への一般会計からの繰り入れを解消するためとして、市は国保事業費納付金に対する保険料賦課率を2023年度から4年間かけて92%から94%に引き上げる方針です。これにより、中間層以上の国保料は値上げされることになります。また、国保料の「均等割」は、負担能力に関係なく加入者全員に負担を課す制度で、子どもが多い世帯ほど保険料が高くなる、子育て支援に逆行する仕組みです。国保への一般会計からの繰り入れは本来解消する義務はなく、繰り入れを増やして、市民の負担を軽減すべきです。

4.介護保険料を2021年の値上げ前の水準に引き下げる

市は2021年度に65歳以上の介護保険料基準額を一人年3,013円値上げしました。介護保険制度が始まった当初は年額34,500円だったのが、現在では79,709円、2.3倍もの引上げです。これは愛知県内の自治体で一番の高さです。物価高騰に加えて、年金の削減や75歳以上の医療費窓口負担の2倍化によって、高齢者の生活は深刻な打撃を受けており、負担の軽減が急がれます。

5.奨学金返還支援制度を創設し、市内の中小企業等に就職する人(35歳以下)に月額最大3万円を3年間支給する

奨学金返還支援制度は、学生時代に貸与型奨学金を利用した人が、自治体が認定する中小企業に一定の要件で就職する場合に支給する制度です。札幌市などの政令指定都市をはじめ、全国の自治体に広がっています。若者の経済的支援だけでなく、地域経済を支える中小企業が人材を確保するうえでも有効です。

6.「公契約条例」を制定し、市が発注する公共事業や委託事業で働く人の賃金を時給1500円以上に引き上げる。市の非正規職員(会計年度任用職員)の時給も1500円以上に引き上げる

「公契約条例」とは、自治体が発注する公共工事などの契約（公契約）について、主に働く人の賃金条件などを定めた条例。公契約に関わる民間事業者の経営を支援し、地域経済の建て直すうえでも大きな役割を果たすと期待されています。ILO（国際労働機関）が1949年に採択した「公契約における労働条項に関する条約」については、日本政府はいまだに批准していませんが、条例を定めた自治体は川崎市などの政令指定都市や東京・9特別区など全国に広がっています。

7.住宅や一定規模の建物の断熱化などを対象とする、省エネルギーフォーム支援制度を創設する

住宅や中小企業の建物の新築・改築の省エネルギーフォームを支援することで、気候危機打開と地域経済の建て直しを一体にすすめます。省エネルギーフォームには、断熱や日射遮蔽などを行い建物自体の断熱効果を高める、省エネ性能を備えた設備を導入する、使用するエネルギーを自ら作り出す（自家発電）—などがあり、全国の自治体で実施されています。

8.「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金」の返済猶予・利子補給期間の延長を行う

2020年度から2021年度にかけて国の緊急経済対策を活用して行われた「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金」は、2020年度32,373件、2021年度1,460件の利用がありました。コロナ禍に加え急激な物価高騰で経営環境がさらに悪化するなか、返済猶予や利子補給期間を延長することで利用者の負担を軽減することが求められます。

財源に対する日本共産党の考え方

これらの施策に必要な予算一例えば小校給食無償化約47億円、水道基本料金1年無料約120億円、国保料値上げ中止と18歳以下均等割免除約22億円など—は、金持ち優遇の市民税「減税」（約92億円）や無駄・浪費型大型開発の中止・見直し、そして何よりも、政令指定都市20市で2番目に豊かな市の財政力を生かして財源を確保します。

資料

資料1 経済水道委員会での補正予算審査の結果と水道事業への補助の市長への申し入れ（12月6日）

資料2 2022年2月に敬老パスの制度変更を行った影響の調査結果

資料1 経済水道委員会での補正予算審査の結果と水道事業への補助の市長への申し入れ

2022年12月6日

名古屋市長 河村たかし 殿

経済水道委員会 委員長 中里、副委員長 おくむら・田辺

当委員会では、今定例会において、エネルギー価格の高騰への対応に係る水道・下水道事業会計の補正予算について審査を行った際、本件の予算要求に関し、一般会計からの補助が交通局は認められたものの、上下水道局は認められなかった理由について議論となった。

この点について、上下水道局からは、予算の査定の結果、国で創設されたエネルギー等の価格高騰に対応する交付金の推奨事業メニューに上下水道事業が該当しないこと、本市への交付金は推奨事業メニューに全額活用されたことに加え、上下水道局は累積欠損金もなく、経営の健全性が確保されており、まずは経営の中で対応してもらいたいとの理由で認められなかったと聞き及んでいる旨の説明があった。

これに対し、委員からは、

・上下水道局において、さらなる収益確保策の検討や経費削減に取り組むことは当然であるが、電力費の増額に伴う補正額は、水道・下水道事業それぞれ約15億円にも上り、上下水道事業の経営の中で対応することは難しいのではないかと

・今回の補正予算によって、今年度の水道・下水道事業がそれぞれ赤字になると見込まれ、企業経営の健全性が保たれなくなるとの危機感を抱いている

・同じ公営企業である交通局に対して、一般会計から補助があるように、上下水道局に対しても一般会計から補助を行っていただきたい

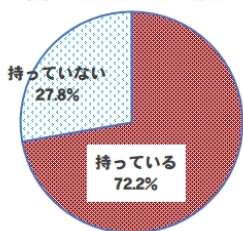
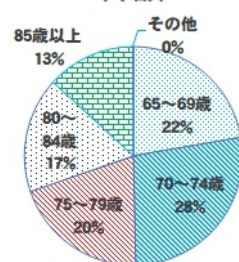
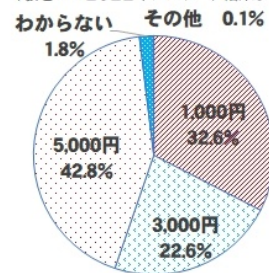
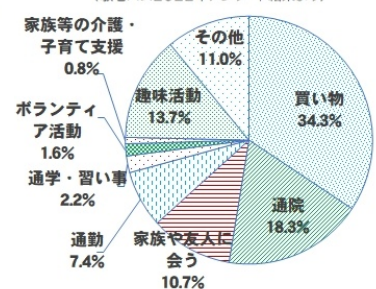
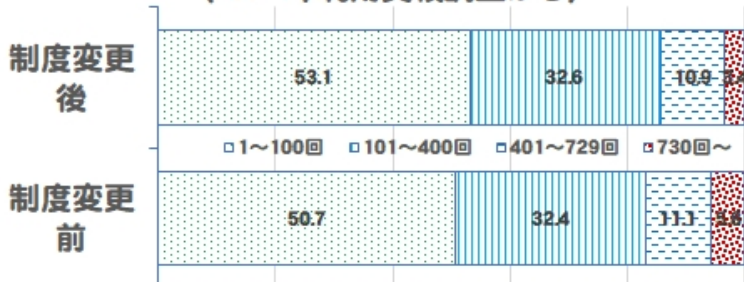
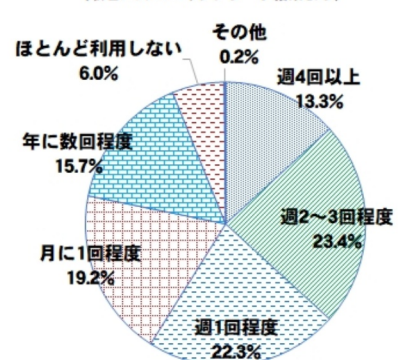
・国の交付金の推奨事業メニューに該当しないのであれば、交付金以外の一般財源などを財源としてでも、一般会計から補助すべきではないか

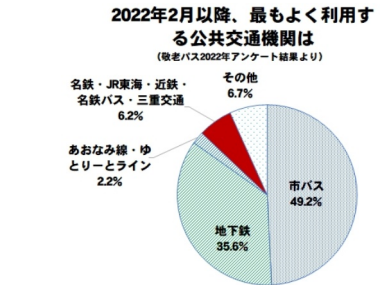
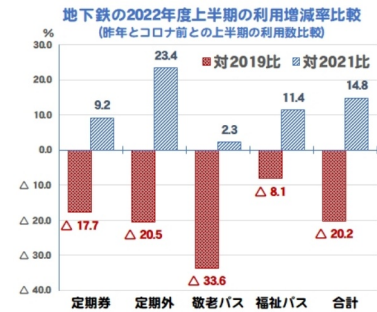
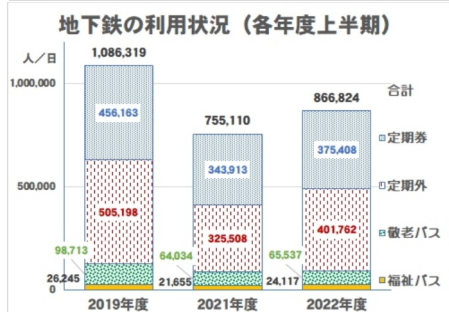
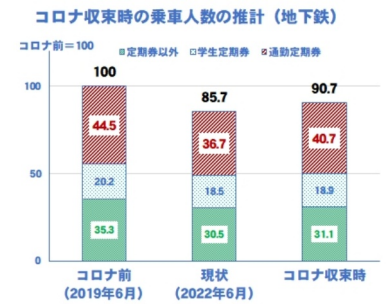
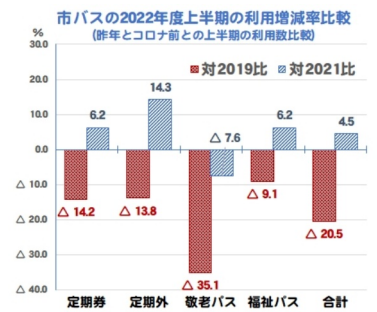
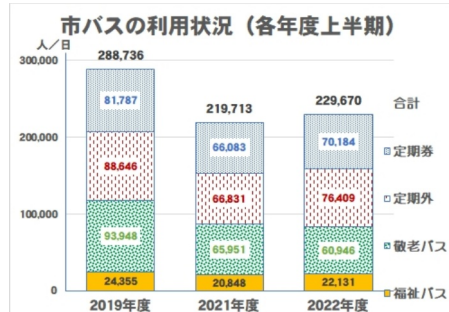
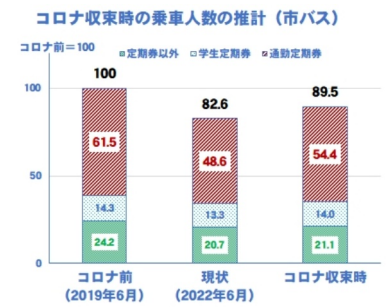
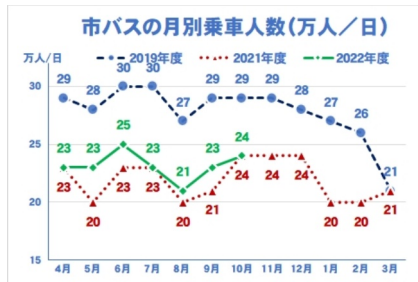
など、市民生活を支える重要なインフラである上下水道事業に対する一般会計からの補助の必要性について多数の意見が出され、上下水道局長からも、2月定例会での予算確保に向け、最大限努力をしていきたい旨の発言があったところである。

よって、当委員会は、エネルギー価格の高騰に伴い増加する電力費について、2月定例会に向けて再度上下水道局から一般会計からの補助を求める予算要求があった際には、市長において真摯に対応されることを求める。

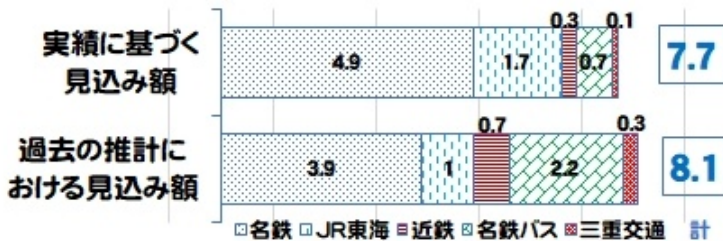
資料2 2022年2月に敬老パスの制度変更を行った影響の調査結果

（財政福祉委員会・土木交通委員会に報告された資料より）

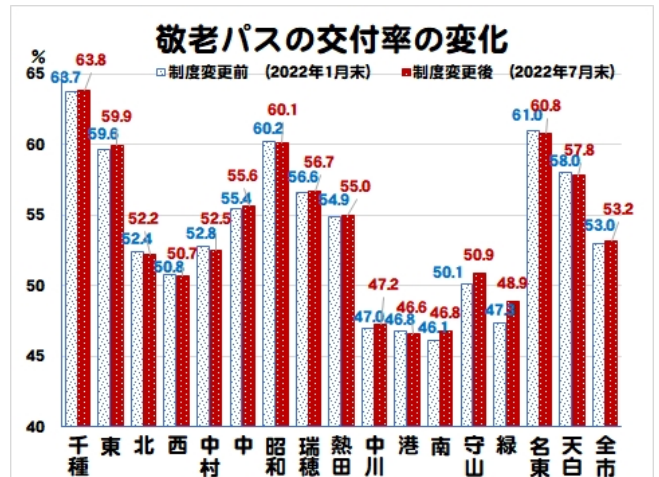
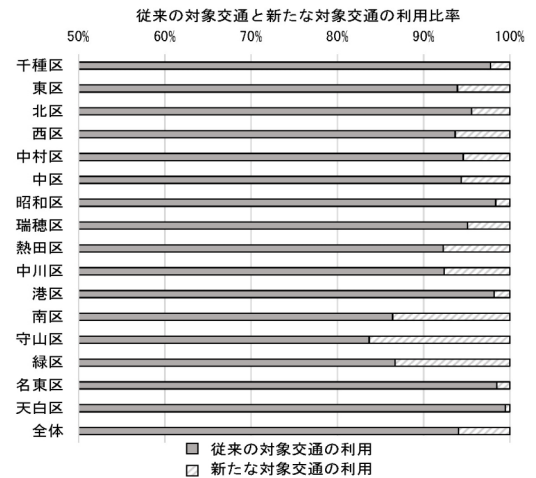
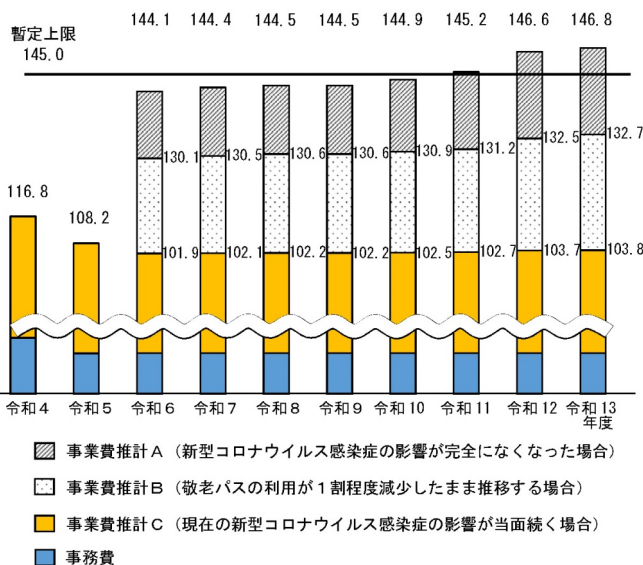
敬老パスを持っていますか
（敬老パス2022年アンケート結果より）敬老パス2022年アンケート
（年齢）敬老パスの一部負担金の額
（敬老パス2022年アンケート結果より）敬老パスの使用目的
（敬老パス2022年アンケート結果より）利用回数別利用人数の変化（%）
（2022年利用実績調査から）2022年1月までの、敬老パスの利用頻度は
（敬老パス2022年アンケート結果より）



新たな交通機関の敬老パス利用見込み額(億円)



将来推計(単位: 億円)



住民が主人公の市政に 力を合わせてがんばります



(北区)

岡田ゆき子

TEL 915-2705



(中川区)

江上博之

TEL 363-1450



(名東区)

さいとう愛子

TEL 704-1928



(天白区)

田口かずと

TEL 808-8384

ご意見・ご相談はお気軽にどうぞ

日本共産党名古屋市議員団

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内

TEL 052(972)2071 fax 052(972)4190 mail.dan@n-jcp.jp

ホームページをご覧ください <http://www.n-jcp.jp/>

**名古屋市政資料
2022年11月定例会**

NO. 217 2022年12月24日